

札幌市企業経営動向調査

- 結果報告書 -

(平成 19 年度上期)

平成 19 年 9 月

札幌市経済局産業振興部

目 次

はじめに.....	1
調査実施要領.....	2
調査結果の概要.....	3
平成 19 年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
1 . 景気の見通し.....	6
1 - 1 札幌市内の景気.....	6
1 - 2 自社が属する業界の景気.....	8
2 . 自社の見通し.....	10
2 - 1 売上高（生産高）.....	10
2 - 2 経常利益.....	12
2 - 3 設備投資.....	14
2 - 4 設備投資の理由.....	16
2 - 5 従業員数.....	18
3 . 経営上の問題点.....	20
4 . 特定質問項目.....	22
事業承継について	
事業承継に対する意識について.....	22
後継者を決定する際に重要視するもの.....	24
事業承継に関する相談相手について.....	25
事業承継の課題について.....	26
資 料.....	28

はじめに

最近の日本の経済動向をみると、本年9月に内閣府から出された「月例経済報告」では、「景気はこのところ一部に弱さが見られるものの、回復している」とされており、10ヶ月ぶりに下方修正された。しかし、先行きについては、企業部門の好調さから波及する国内民間需要に支えられて景気回復は続くと思われている。

一方で、北海道の景況は、地域経済動向（内閣府、平成19年8月）によると、「持ち直しの動きが緩やかになっている」とされており、全国11地域の中で、最も悪い景況判断となっている。

本調査は、市内の企業経営者が「市内の景気」や「自社の業績」をどのようにとらえ、また、どのような「経営課題」を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年8月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象にアンケート調査を実施したものである。

平成19年9月

調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の企業経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期(昭和 62 年 2 月実施)以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は平成 19 年 8 月(調査票回収期間 19 年 8 月 13 日～8 月 27 日)に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

業種 建設、製造、卸売、小売、飲食、不動産、運輸・通信、サービス
規模等 市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業
企業数 1,000 社

(5) 回答状況

有効回答 404 社

(6) 回答企業の概要

本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 331 社 (81.9%)

市外に本店または本社のある企業 73 社 (18.1%)

企業規模 中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 118 社 (29.2%)

中小企業 286 社 (70.8%)

業種構成 構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	43	15	58	14.4
製造業	20	6	26	6.4
卸売業	34	3	37	9.2
小売業	55	8	63	15.6
飲食業	26	5	31	7.7
不動産業	32	5	37	9.2
運輸・通信業	11	2	13	3.2
サービス業	110	29	139	34.4
計	331	73	404	100.0

調査結果の概要

- 今回の調査結果を概観すると -

平成 19 年度上期

～札幌市内の景況感は、回復の動きに足踏み感～

今回(19年8月実施)の19年度上期(19年4月～19年9月)調査では、市内の景気に対する企業の判断は、3期連続で後退した。自社の業績に関しても、売上高は3期連続で悪化し、経常利益も前期に比べ悪化した。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は前回調査とほぼ変わらず半数で、慎重な投資姿勢は薄らいできている。その他、経営上の問題点としては、「収益率の低下」が8期連続で最も強く認識された。

今後の見通し

～ほとんどの業種で回復の見通し～

19年度下期(19年10月～20年3月)の見通しについては、設備投資以外のすべての項目(市内の景気、業界の景気、売上高、経常利益、従業員)でB.S.I.が改善する見通しとなった。

1 市内の景気(前期比) - 回復の動きに足踏み感 - P6

19年度上期の市内の景気について、18年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合が6.0%、「下降」とみる企業の割合は32.2%となり、B.S.I.は前回調査の見通し(11.4)から14.8ポイント下方修正した26.2となった。前期のB.S.I.19.3と比較すると6.9ポイント下降しており、3期連続で後退し、回復の動きに足踏み感がみられる結果となった。

19年度下期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が5.5%、「下降」とみる企業は26.6%で、B.S.I.は21.1となり、今期(26.2)と比較すると明るい見通しとなった。

2 業界の景気(前期比) - 持ち直しの動きに陰り - P8

自社が属する業界の景気について、19年度上期を「上昇」とみる企業の割合は7.7%、「下降」とみる企業の割合は42.8%で、「上昇」とみる企業は前期より減少し、「下降」とみる企業が増加した。その結果B.S.I.は35.1と前期(29.1)から6.0ポイント悪化した。

19年度下期の見通しは、B.S.I.27.0と今期よりは改善する見通しとなっているが、業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断よりも厳しい見方となっている。

3 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) - 売上高は3期連続悪化 - P10・12

19年度上期については、売上高が前年度同期と比べ「増収」と回答した企業の割合は20.6%、「減収」と回答した企業の割合は42.2%で、B.S.I.は21.6と前期(16.4)を5.2ポイント下回った。経常利益については、「増益」と回答した企業の割合は19.4%、「減益」と回答した企業の割合は42.8%となっており、B.S.I.は23.4と前期(20.1)より3.3ポイント下回った。

19年度下期の見通しについては、売上高のB.S.I.が18.1、経常利益のB.S.I.が21.6と、いずれも今期よりやや改善する見通しとなっている。

4 設備投資 - ほぼ半数が実施 - P14

「過去1年間」(18年10月～19年9月)に設備投資を実施した企業の割合は49.3%で、前期調査(49.9%)と比べるとほぼ横ばいであり、慎重な投資姿勢はやや薄らいできている。しかし、「今後1年間」(19年10月～20年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は42.8%と、減少する見通しとなっている。

5 従業員数(前年同月比) - 労働市場に改善の兆し - P18

19年9月末の従業員数については、「増加」の企業が22.3%、「減少」の企業は19.6%で、B.S.I.は前期(9.6)を12.3ポイント上回る2.7となり、2期ぶりに改善し、20年3月末は、B.S.I.が3.8と、19年9月末現在よりさらに1.1ポイント改善する見通しとなっている。

6 経営上の問題点 - 依然として「収益率の低下」が高水準 - P20

「収益率の低下」(65.9%)が8期連続で最も強く問題点として認識され、次に多い「売上不振」(52.1%)は、平成15年上期以来遞減する傾向が見られていたが、ここに来て微増している。また、「販売価格の下落」(32.1%)が4位に後退し、「諸経費の増加」(35.3%)が3位に浮上している。「仕入価格の上昇」(25.6%)、「人手不足」(22.8%)をあげる割合が前回と比較すると増加している。

7 事業承継について P22-27 *札幌市内に本社のある企業のみ対象

事業承継について、半数以上にあたる56.2%の企業が、「今のところ考えていない」と回答し、「後継者が既に決まっている」が34.5%、「他者に引き継ぎたいが後継者がいない」が7.6%、「自分の代で廃業したい」が1.7%という結果であった。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

= 「上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「下降(減少)と回答した企業の割合」




景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降課程にあると判断される(-を と表示)。

平成19年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H19上:平成19年4月～平成19年9月(実績見込み)
 設備投資の見込みは、18年10月～19年9月の1年間
 H19下:平成19年10月～平成20年3月(見通し)
 設備投資の見通しは、19年10月～20年9月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H19上 (見込み)	H19下 (見通し)	H19上 (見込み)	H19下 (見通し)	H19上 (見込み)	H19下 (見通し)	H19上 (見込み)	H19下 (見通し)	H19上 (見込み)	H19下 (見通し)	H19上 (見込み)	H19下 (見通し)
全産業	26.2 ↓	21.1 ↑	35.1 ↓	27.0 ↑	21.6 ↓	18.1 ↑	23.4 ↓	21.6 ↑	49.3 →	42.8 ↓	2.7 ↑	3.8 ↑
建設業	46.6 ↓	46.6 →	46.5 →	50.0 ↓	41.4 ↓	51.8 ↓	50.8 ↓	50.9 →	31.0 →	25.0 ↓	15.5 ↑	17.2 ↓
製造業	27.0 ↓	19.3 ↑	42.4 ↓	27.0 ↑	26.9 ↓	11.6 ↑	26.9 ↓	3.9 ↑	69.2 ↑	65.4 ↓	11.6 ↑	11.6 →
卸売業	21.6 ↑	18.9 ↑	37.8 ↓	16.2 ↑	0.0 ↑	2.7 ↑	16.2 ↓	18.9 ↓	48.6 ↑	45.9 ↓	10.8 →	5.4 ↑
小売業	25.8 →	21.0 ↑	46.0 ↓	36.5 ↑	16.1 ↑	11.3 ↑	4.8 ↑	14.5 ↓	54.0 ↓	50.8 ↓	4.8 ↑	3.2 ↓
飲食業	43.3 ↓	24.2 ↑	50.0 ↑	34.5 ↑	16.1 ↑	13.3 ↑	32.2 ↓	10.0 ↑	58.1 ↑	41.9 ↓	3.3 ↓	6.9 ↑
不動産業	21.6 ↓	13.8 ↑	35.1 ↓	27.8 ↑	29.7 ↓	22.3 ↑	29.7 ↓	30.6 →	37.8 ↓	25.0 ↓	8.1 ↑	8.4 →
運輸・通信業	23.1 ↓	7.7 ↑	75.0 ↓	16.7 ↑	61.5 ↓	30.8 ↑	46.1 ↓	23.1 ↑	61.5 ↓	66.7 ↑	0.0 ↑	0.0 →
サービス業	16.6 ↓	13.8 ↑	16.6 →	15.2 ↑	15.8 ↓	12.4 ↑	15.9 →	16.7 →	51.1 ↓	44.1 ↓	15.9 ↑	13.9 ↓

-  ...前期よりB.S.I.(設備投資については実施割合)が改善
-  ...前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
-  ...前期よりB.S.I.が悪化

1. 景気の見通し

1 - 1 札幌市内の景気(前期比)

19年度上期 - 回復の動きに足踏み感 -

19年度上期(平成19年4月～19年9月、以下「今期」)の市内の景気について、18年度下期(平成18年10月～19年3月、以下「前期」)に比べ「上昇」とみる企業は6.0(前期8.1%)と2.1ポイント減少し、「下降」とみる企業は32.2%(前期27.4%)と4.8ポイント増加した(図1)。

その結果、B.S.I.は前回調査の見通し(11.4)から14.8ポイント下方修正した26.2となった。

前期のB.S.I.19.3と比較すると6.9ポイント下降しており、3期連続で後退し、回復の動きに足踏み感がみられる結果となった。

業種別にB.S.I.をみると、市内景気に対する判断が改善した業種は、卸売業のみであり、前期29.3から21.6へと7.7ポイントの改善を示した。小売業、飲食業およびサービス業はほぼ横ばいの状況であるが、建設業、製造業、不動産業および運輸・通信業は、市内景気判断が二桁台の悪化を示し、中でも建設業は前期21.3から25.3ポイント悪化し、46.6となった(図2)。

19年度下期 - ほとんどの業種で回復する見通し -

19年度下期(平成19年10月～20年3月、以下「来期」)の市内の景気は、今期に比べ「上昇」とみる企業が5.5%と今期(6.0%)より0.5ポイント減少し、「下降」とみる企業も26.6%と今期(32.2%)より5.6ポイント減少。57.5%の企業が来期の景気も「横ばい」とみている(図1)。

その結果、B.S.I.は21.1となり、今期(26.2)と比較すると明るい見通しとなった(図3)。

業種別でも、建設業(今期46.6 来期46.6)を除く7業種で、今期より改善する見通しとなった(図2)。

また、企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.が11.3であるのに対し、中小企業は25.1と大企業と中小企業の見通しには13.8ポイントもの開きがある(P29・表2)。

図1 市内の景気
(全業種)

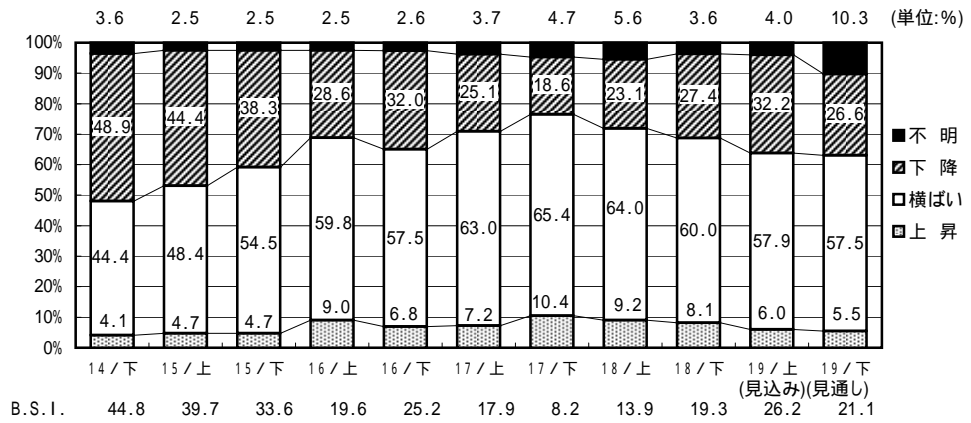
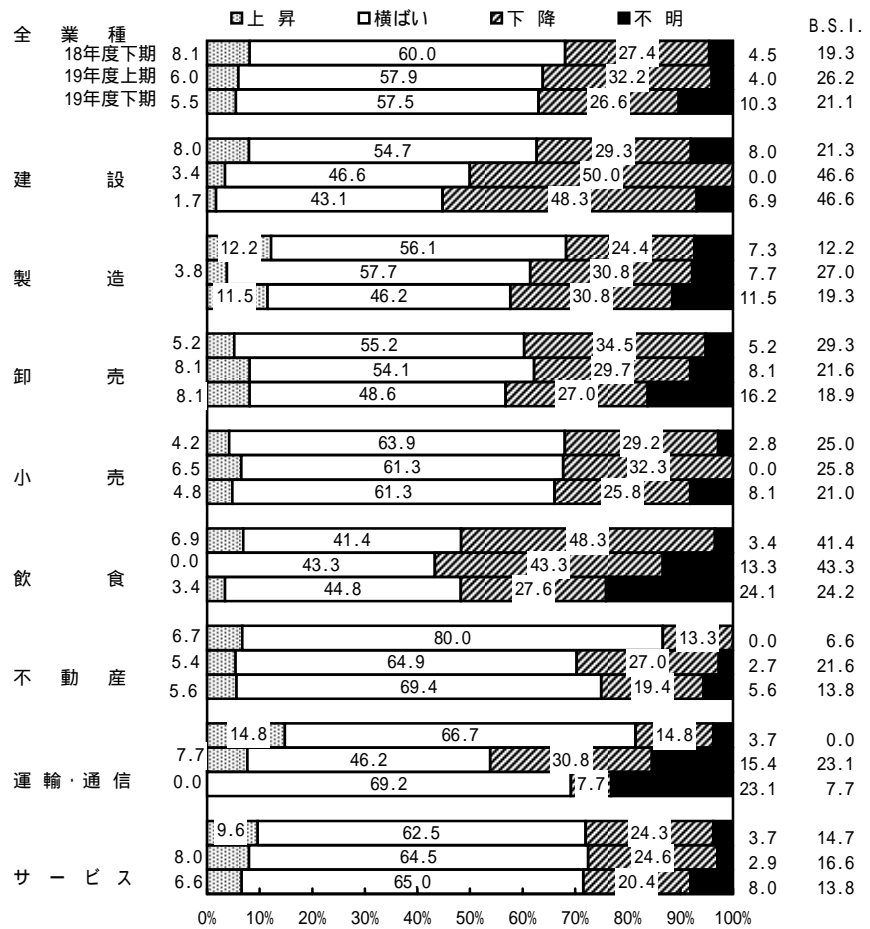
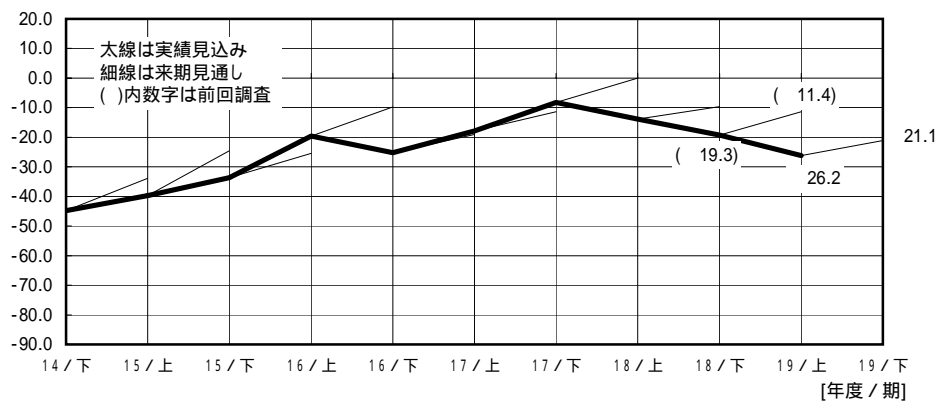


図2 市内の景気
(業種別)



(注) 18年度下期:19年2月調査時の見込み
19年度上期:今回調査での見込み
19年度下期:今回調査での来期見通し

図3 市内の景気
(B.S.I.の動き)



1 - 2 自社が属する業界の景気(前期比)

19年度上期 - 持ち直しの動きに陰り -

今期の各業界の景気について、「上昇」とみる企業は7.7%と前期(10.0%)よりも2.3ポイント減少し、「下降」とみる企業は42.8%と前期(39.1%)より3.7ポイント増加した(図4)。48.8%の企業は「横ばい」とみている。

その結果、B.S.I.は、前期(29.1)から6.0ポイント悪化し 35.1 となった(図6)。

市内全体の景気に対する判断(26.2)と比較すると、自社が属する業界の景気については依然厳しい判断をしていることが分かる。

業種別では、飲食業が前期(58.6)より50.0へと8.6ポイント改善した。建設業およびサービス業では横ばいであるが、他の製造業、卸売業、小売業、不動産業、運輸・通信業の5業種は悪化している(図5)。

企業の規模別では、市内の景気と同様に、大企業(30.8)に比べ中小企業(36.9)の方が、業況を厳しくとらえている(P30・表3)。

19年度下期 - 改善の見通しだが厳しい状況判断 -

来期の業界の景気は、「上昇」とみる企業が8.3%と今期(7.7%)より0.6ポイント増加するものの、「下降」とみる企業も35.3%と今期(42.8%)より7.5ポイント減少した(図4)。

その結果、B.S.I.は 27.0 となり、今期(35.1)よりは8.1ポイント改善する見通しとなっているが、来期の見通しにおいても業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断よりも厳しい見方となっている(図6)。

業種別では、建設業を除く7業種が来期の業界景気が改善するとみている。最もB.S.I.のポイントが改善するとみているのが運輸・通信業(今期: 75.0 来期: 16.7)となった(図5)。

図4 業界の景気
(全業種)

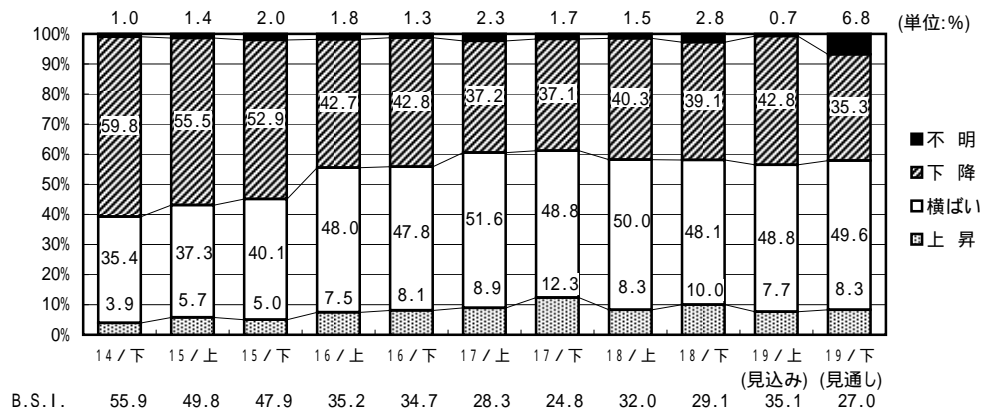
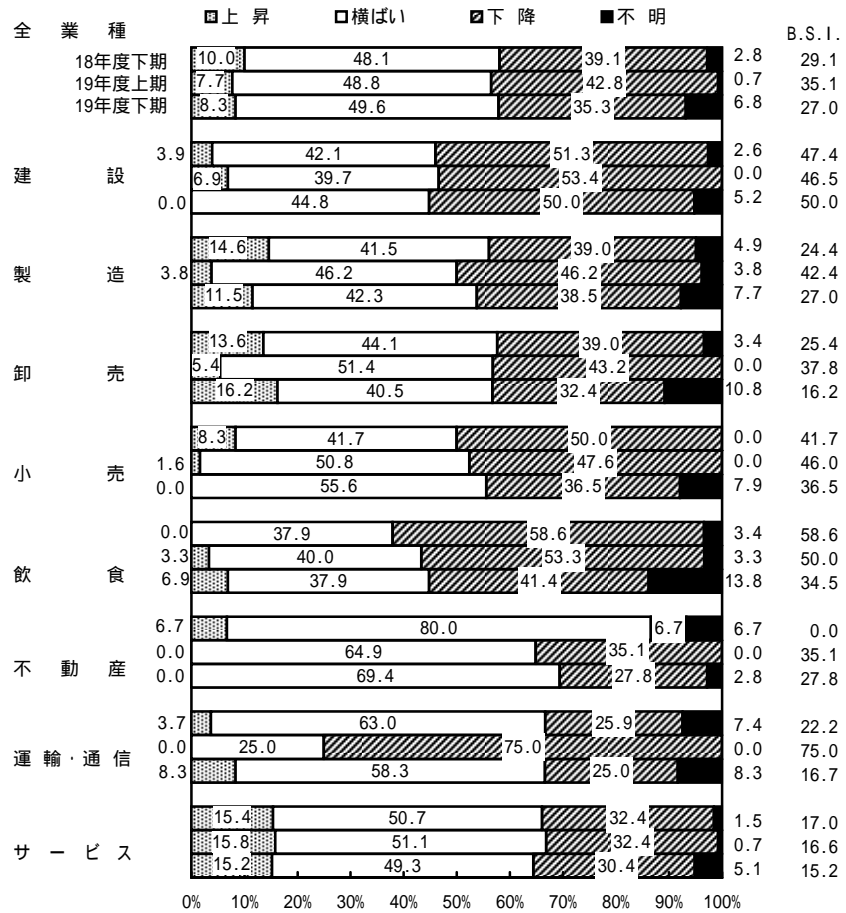
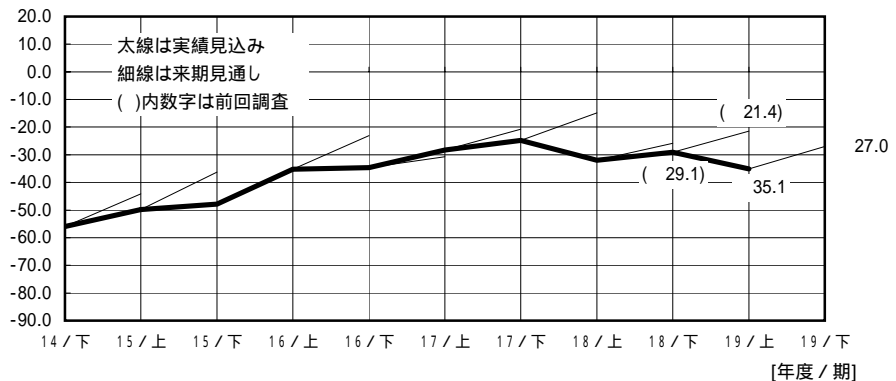


図5 業界の景気
(業種別)



(注) 18年度下期: 19年2月調査時の見込み
19年度上期: 今回調査での見込み
19年度下期: 今回調査での来期見通し

図6 業界の景気
(B.S.I.の動き)



2. 自社の見通し

2 - 1 売上高(生産高)(前年度同期比)

19年度上期 - 3期連続悪化 -

今期の売上高(生産高)(以下「売上高」)について、前年度同期(平成 18 年 4 月～18 年 9 月)に比べて「増収」を見込む企業は 20.6%と前期(25.7%)を 5.1 ポイント下回り、「減収」を見込む企業は 42.2%と前期(42.1%)を 0.1 ポイント上回った(図7)。

その結果、B.S.I.は前期(16.4)を5.2ポイント下回る 21.6となり、前回調査の見通し(10.3)を 11.3 ポイント下方修正した数値となっている(図9)。

業種別に B.S.I.をみると、卸売業(23.8 0.0)、小売業(22.2 16.1)、飲食業(17.2 16.1)の3業種では改善したものの、建設業(26.3 41.4)、製造業(24.4 26.9)、不動産業(6.7 29.7)、運輸通信業(25.9 61.5)、サービス業(5.1 15.8)の5業種が悪化した(図8)。

企業の規模別では、大企業の B.S.I.は 13.7 だが、中小企業の B.S.I.は 24.8 と 11.1 ポイントもの開きがある。(P32・表5)。

19年度下期 - 緩やかな改善の見通し -

来期の売上高の見通しは、「増収」とみる企業は 18.5%と今期(20.6%)より 2.1 ポイント減少するが、「減収」とみる企業も 36.6%と今期(42.2%)より 5.6 ポイント減少した。また、「横ばい」と見る企業は 44.9%を占めた(図7)。

その結果、B.S.I.は 18.1と今期(21.6)より小幅ではあるが改善する見通しである(図9)。

企業の本社の所在地別にみると、市内に本社のある企業の B.S.I.は 19.0 だが、市外に本社のある企業の B.S.I.は 13.9 と 5.1 ポイントの開きがある(P33・表6)。

図7 売上高
(全業種)

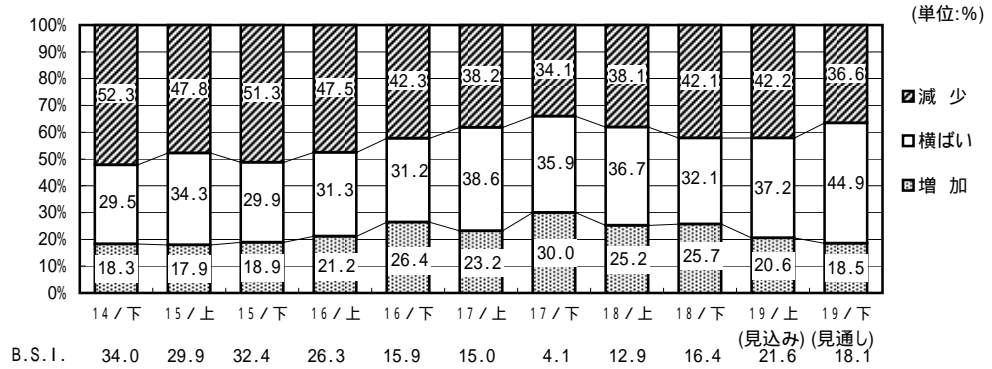


図8 売上高
(業種別)

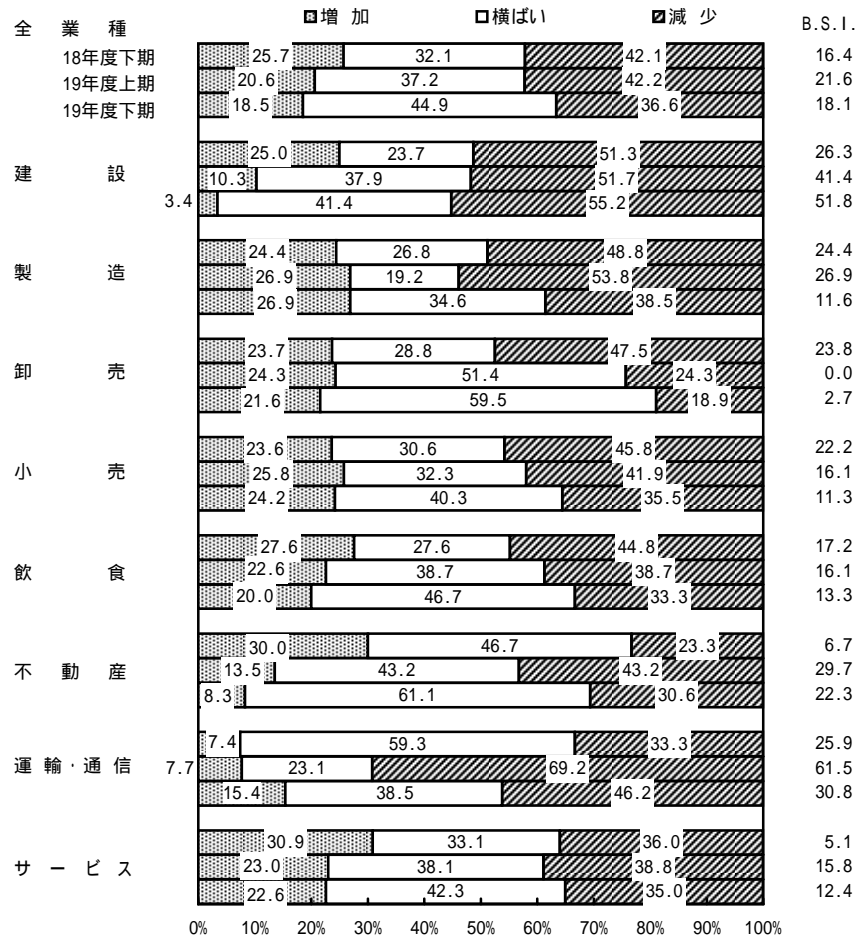
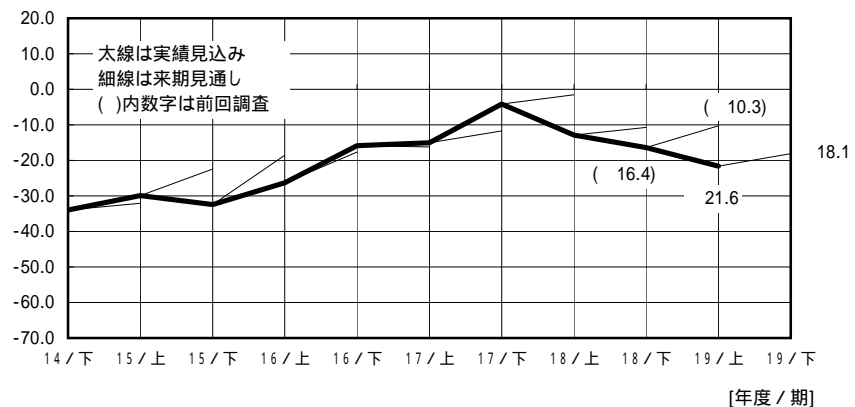


図9 売上高
(B.S.I.の動き)



2 - 2 経常利益(前年度同期比)

19年度上期 - 前期より悪化 -

今期の経常利益について、前年度同期に比べて「増益」を見込む企業の割合は19.4%と前期(23.0%)を3.6ポイント下回ったが、「減益」を見込む企業の割合も42.8%と前期(43.1%)を0.3ポイント下回った(図10)。

その結果、B.S.I.は、前期(20.1)を3.3ポイント下回る23.4となったが、売上高と同様に、前回調査の見通し(17.2)と比較すると6.2ポイントの下方修正となった(図12)。

業種別にB.S.I.をみると、小売業(18.1 4.8)のみが改善し、他の7業種、建設業(38.2 50.8)、製造業(7.4 26.9)、卸売業(13.6 16.2)、飲食業(31.0 32.2)、不動産業(13.3 29.7)、運輸通信業(27.0 46.1)、サービス業(15.5 15.9)は悪化した(図11)。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の12.2%と、前期(16.4%)を4.2ポイント下回り、ともに減少しているとした企業は全体の30.5%と前期(32.4%)を1.9ポイント下回った。

19年度下期 - 緩やかな改善の見通し -

来期の経常利益の見通しは、「増益」とみる企業が17.5%と今期(19.4%)を1.9ポイント下回ったが、「減益」とみる企業も39.1%と今期(42.8%)を3.7ポイント下回った(図10)。

その結果、B.S.I.は21.6と、今期(23.4)より1.8ポイントと小幅ながらも改善の見通しとなった(図12)。

このうち、大企業のB.S.I.は11.3、中小企業のB.S.I.は25.7と14.4ポイントもの開きがある(P35・表8)。

また、今期が「増益」と回答し、来期も「増益」または「横ばい」とみる企業は全体の17.4%と前期(19.7%)より2.3ポイント下回り、今期が「減益」、来期も「横ばい」または「減益」と回答した企業は全体の39.0%と前期(39.9%)を0.9ポイントと下回った。

図10 経常利益
(全業種)

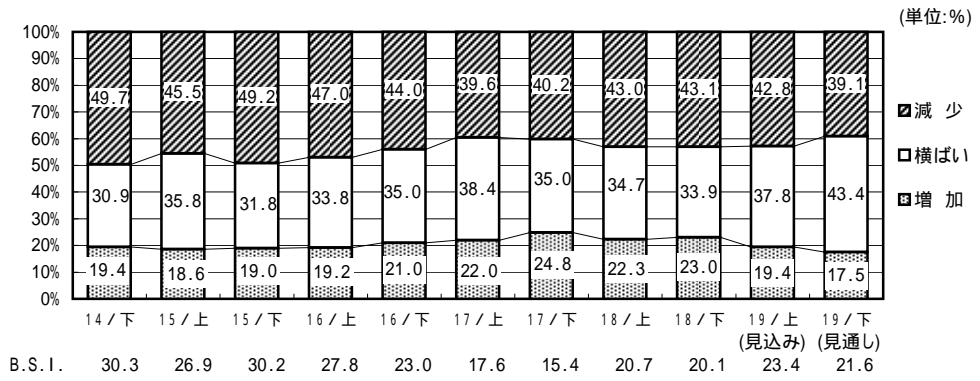
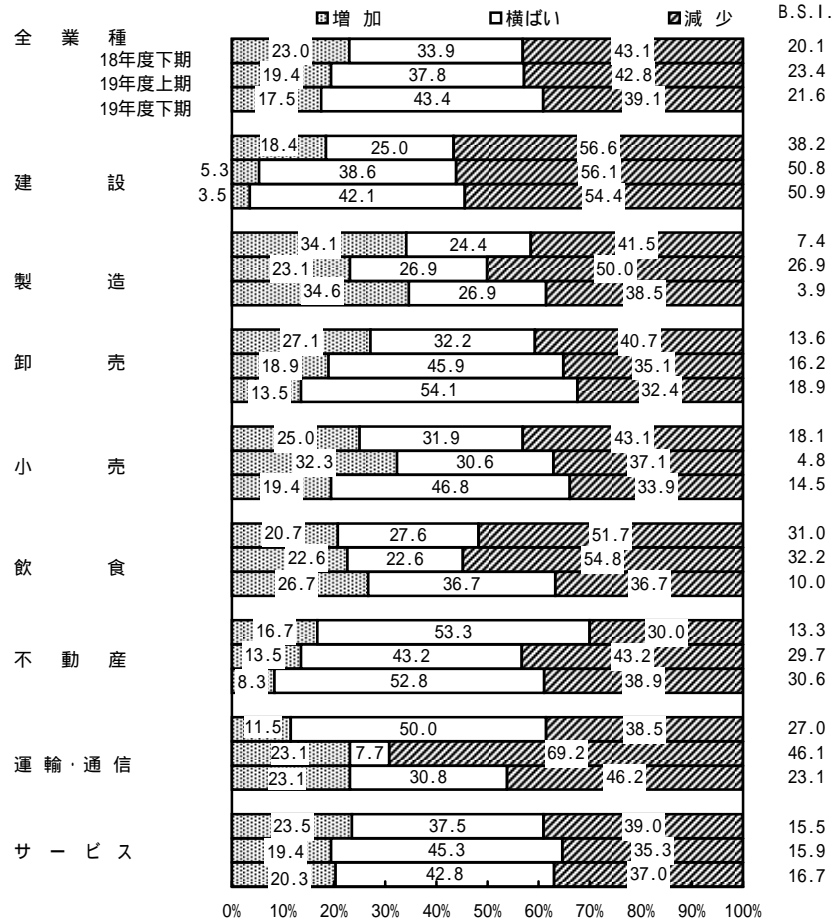
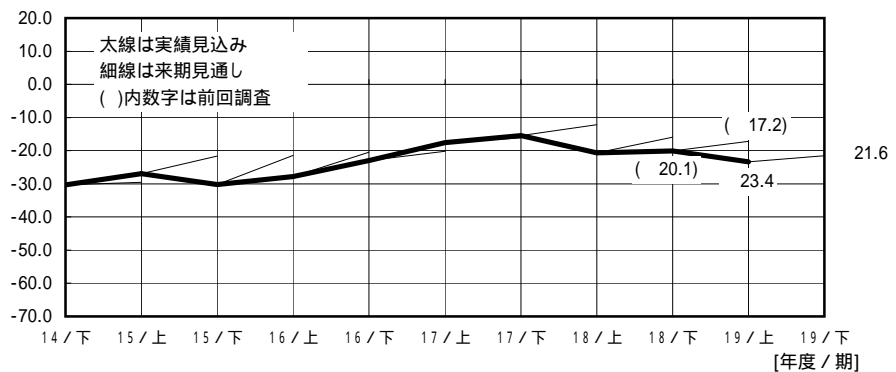


図11 経常利益
(業種別)



(注) 18年度下期: 19年2月調査時の見込み
19年度上期: 今回調査での見込み
19年度下期: 今回調査での来期見通し

図12 経常利益
(B.S.I.の動き)



2 - 3 設備投資

過去1年間 - ほぼ半数が実施 -

「過去1年間」(18年10月～19年9月)に設備投資を実施した企業の割合は **49.3%** で、前期調査(49.9%)と比べるとほぼ横這いであり、慎重な投資姿勢はやや薄らいできている。

業種別にみると、最も実施の割合が高かった業種は製造業で、69.2%の企業が設備投資を実施している。反対に、最も実施の割合が低かった業種は、建設業で31.0%の企業にとどまっている(図14)。

規模別でみると、大企業(65.3%)のほうが中小企業(42.7%)より設備投資を実施した割合が高い(P36・表9)。

また、売上高との関係についてみると、売上高が「増加」した企業のうち59.0%が過去1年間に設備投資を実施していた。

今後1年間 - やや減少 -

「今後1年間」(19年10月～20年9月)に設備投資を行うと回答した企業の割合は **42.8%** になり、今期(49.3%)よりやや減少する見通しとなった(図13)。

業種別にみると、運輸・通信業では66.7%が設備投資を実施する予定だが、以下順に並べると、製造業(65.4%)、小売業(50.8%)、卸売業(45.9%)、サービス業(44.1%)、飲食業(41.9%)、建設業(25.0%)、不動産業(25.0%)などとなり、業種によってばらつきがある(図14)。

規模別でみると、大企業(62.9%)のほうが中小企業(34.5%)より設備投資を実施する予定の割合が高い。また、大企業の中でも市内大企業(73.6%)に対して市外大企業(54.0%)となっており、市内外で19.6ポイントの差が生じている(P38・表11)。

図13 実施割合の推移

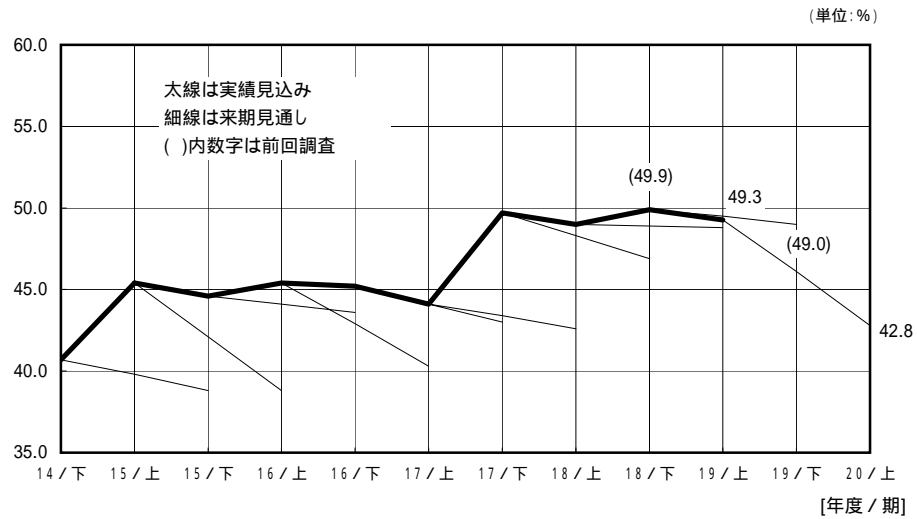
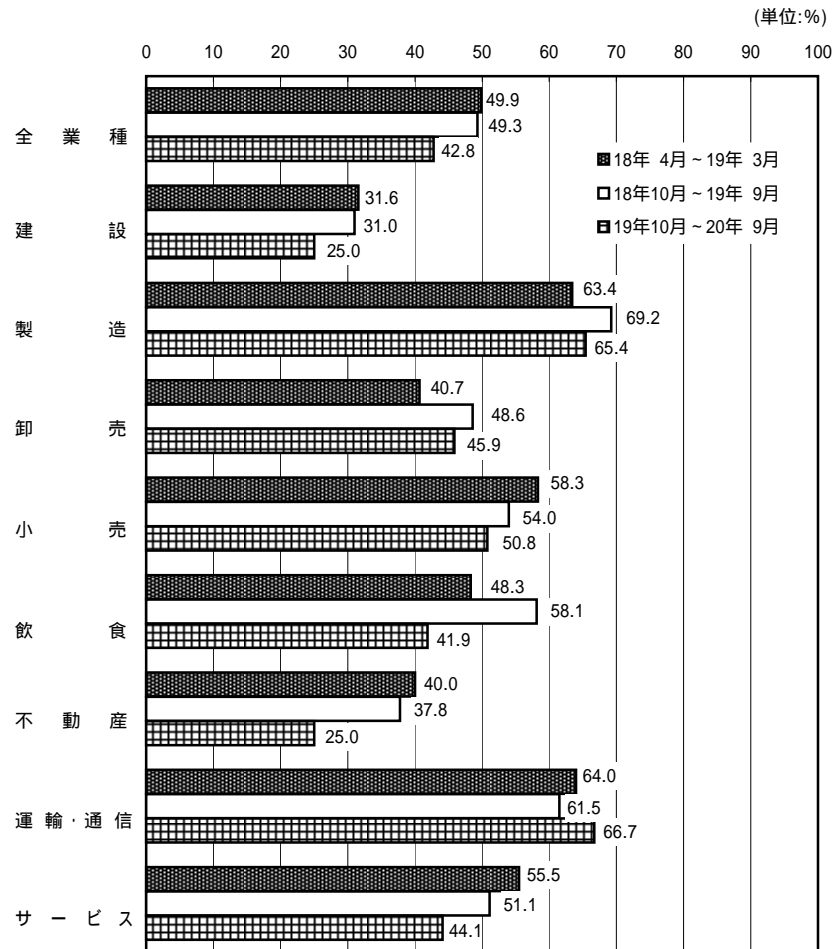


図14 設備投資の実施割合
(業種別)



(注) 18年 4月～19年 3月：19年 2月調査時の実績見込み
 18年10月～19年 9月：今回調査での実績見込み
 19年10月～20年 9月：今回調査での今後1年間の予定

2 - 4 設備投資の理由

「過去1年間」 - 「設備の更新・改修」が約6割 -

「過去1年間」(18年10月～19年9月)に設備投資を実施した理由は、前回と同じく「設備の更新・改修」(61.5%)が最も多かった。以下、「売上(生産)能力拡大」(15.4%)、「経営多角化」(6.3%)、「合理化・省力化」(6.3%)、「研究開発」(2.4%)の順になっている(図15)。

「設備の更新・改修」が前回の65.6%から61.5%へと4.1ポイント減少しており、また、積極的な投資を表す「売上(生産)能力拡大」も前回の17.6%から15.4%と2.2ポイント減少した(図15)。

すべての業種で「設備の更新・改修」を最も多く挙げており、「運輸・通信業」(75.0%)から順に、「不動産業」(73.3%)、「サービス業」(66.2%)、「建設業」(63.2%)、「小売業」(57.1%)、「製造業」(55.6%)、「卸売業」(52.4%)、「飲食業」(50.0%)となっている(P37・表10)。

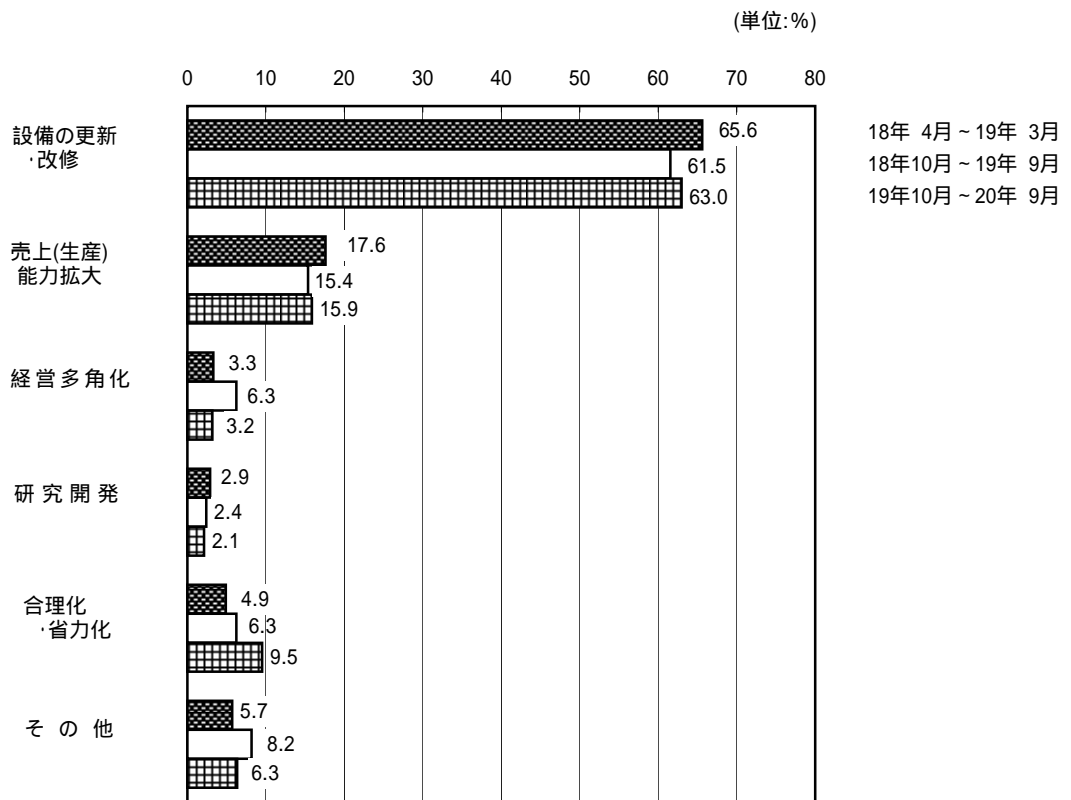
「売上(生産)能力拡大」への回答が20%を超える業種は、「飲食業」(33.3%)および「小売業」(25.7%)の2業種である(P37・表10)。

「今後1年間」 - 「合理化・省力化」がやや増加 -

「今後1年間」(19年10月～20年9月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(63.0%)が最も多かった。次いで、「売上(生産)能力拡大」(15.9%)、「合理化・省力化」(9.5%)、「経営多角化」(3.2%)、「研究開発」(2.1%)の順である。また、「合理化・省力化」は今期の6.3%から9.5%にやや増加している(図15)。

規模別には、大企業が中小企業よりも高い割合を占める設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(大企業66.7%、中小企業60.4%)と「売上(生産)能力拡大」(大企業19.2%、中小企業13.5%)であり、逆に「経営多角化」(大企業0%、中小企業5.4%)、「研究開発」(大企業0%、中小企業3.6%)および「合理化・省力化」(大企業7.7%、中小企業10.8%)では中小企業のほうが高くなっている(P39・表12)。

図15 設備投資の理由



(注) 18年 4月～19年 3月：19年 2月調査時の実績見込み
 18年10月～19年 9月：今回調査での実績見込み
 19年10月～20年 9月：今回調査での今後1年間の予定

2 - 5 従業員数(前年度同期比)

19年9月末現在 - 労働市場に改善の兆し -

19年9月末現在の従業員数については、18年9月末と比べて「増加」を見込む企業は22.3%と前期(18.3%)を4ポイント上回り、「減少」を見込む企業も19.6%と前期(27.9%)を8.3ポイント下回った(図16)。

その結果、B.S.I.は、前回調査の見通し(1.3)を4ポイント上方修正し、前期(9.6)を12.3ポイント上回る2.7となり、2期ぶりに改善した(図18)。

業種別 B.S.I.では、建設業(15.5%)、製造業(11.6%)、卸売業(10.8%)、飲食業(3.3%)の4業種でマイナスとなっており、運輸・通信業(0.0%)は変わらず、サービス業(15.9%)、不動産業(8.1%)、小売業(4.8%)の3業種でプラスになっている(P40・表13)。

規模別に B.S.I.をみると、大企業(4.2%)、中小企業(2.1%)と中小企業より大企業のほうが上回っている(P40・表13)。

20年3月末現在 - 改善する見通し -

20年3月末現在の従業員数は、19年3月末と比べて「増加」とする企業が19.8%と19年9月末現在(22.3%)よりも2.5ポイント下回るが、「減少」とする企業が16.0%と19年9月末現在(19.6%)を3.6ポイント下回る見通しとなった(図16)。

その結果、B.S.I.は3.8と、19年9月末現在(2.7)より1.1ポイント改善する見通しとなっている(図16)。

業種別に B.S.I.をみると、建設業、小売業およびサービス業の3業種で悪化の見通しであり、製造業、運輸・通信業が横ばい、卸売業、飲食業および不動産業の3業種で改善の見通しと、業種によるばらつきがある(図17)。

規模別には、大企業(2.6)よりも中小企業(4.3)のほうが B.S.I. は大きくなっている(P41・表14)。

図16 従業員数
(全業種)

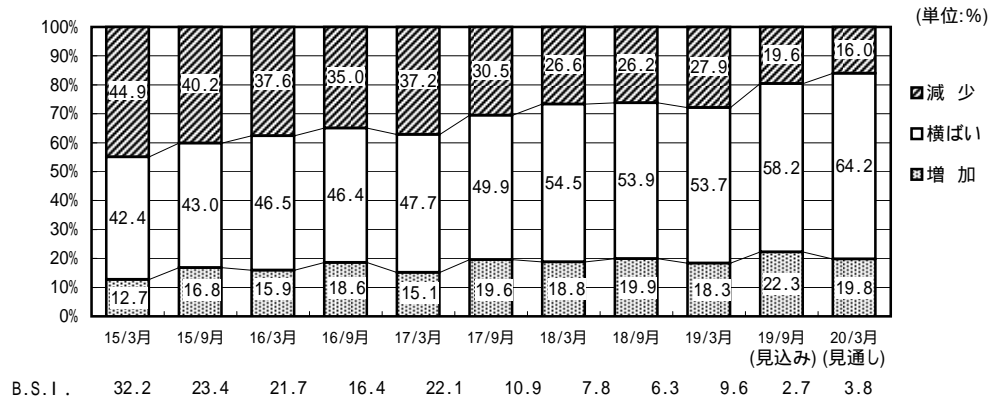
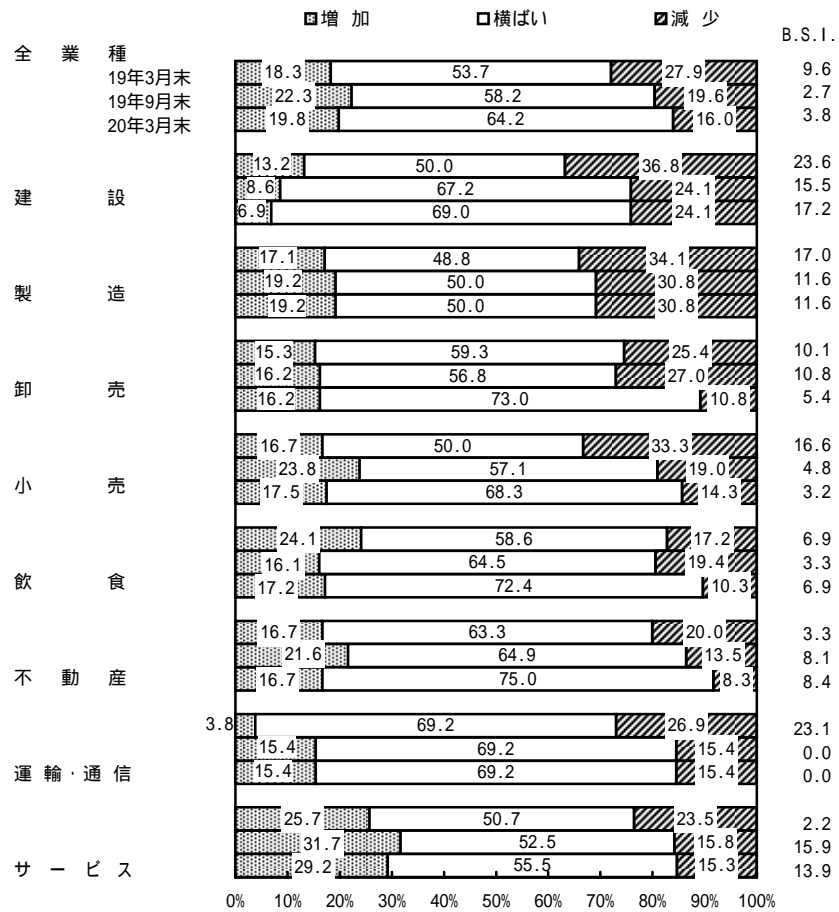
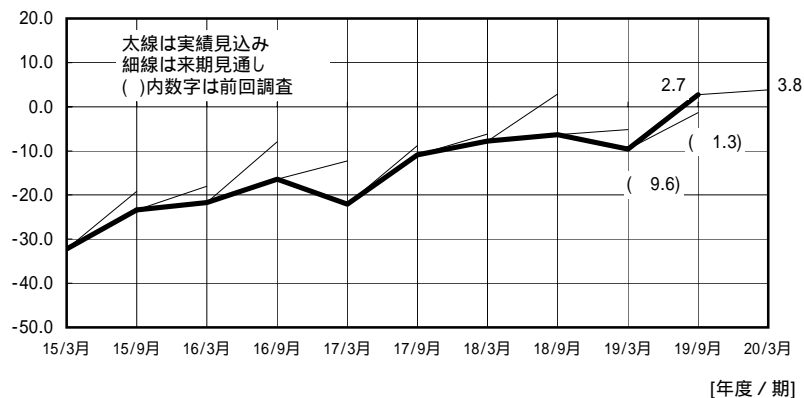


図17 従業員数
(業種別)



(注) 19年3月末:19年2月調査時の見込み
19年9月末:今回調査での見込み
20年3月末:今回調査での来期見通し

図18 従業員数
(B.S.I.の動き)



3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

- 依然として「収益率の低下」が高水準 -

企業が抱える経営上の問題点については、「収益率の低下」(65.9%)が8期連続で最も強く問題点として認識されている(図19)。

次に多い「売上不振」(52.1%)は、平成15年上期以来逡減する傾向が見られていたが、ここに来て微増している。また、「販売価格の下落」(32.1%)が4位に後退し、「諸経費の増加」(35.3%)が3位に浮上している。「仕入価格の上昇」(25.6%)、「人手不足」(22.8%)をあげる割合が前回と比較すると増加しており、前者は、原材料価格の高騰、原油などの高止まりが原因と考えられ、後者は、いわゆる団塊の世代の大量退職や少子高齢化に伴う労働力人口の低下の影響が考えられる。

時系列で見ると、景気拡大局面にあった昭和63年度上期から平成元年度上期までは「諸経費の増加」の回答が最も多く、元年度下期から3年度上期までは「人手不足」と「諸経費の増加」が多く挙げられていたものの、景気の山とされる平成3年2月を過ぎ、景気後退が顕著になった4年度上期以降は「収益率の低下」がほとんど1番の問題点として認識されている(図19 平成13年度下期の数値がいずれも低かったのは、この期のみ選択項目が多かったため)。

業種別に見ると、「収益率の低下」を最も多く挙げている業種は、「建設業」(84.5%)、「製造業」(76.9%)、「卸売業」(77.8%)、「不動産業」(63.9%)、「サービス業」(66.2%)の5業種であり、「売上不振」を最も多く挙げている業種は、「小売業」(61.3%)、「飲食業」(66.7%)、「運輸・通信業」(66.7%)の3業種である(P42)。

企業の規模別では、大企業、中小企業ともに「収益率の低下」を最も多くあげており、次に「売上不振」が多くなっており、大きな差はない。しかし、大企業は「資金調達難」を問題点に挙げている企業は0%であったのに対し、中小企業では5.7%が問題点として挙げており、資金繰りに苦労していることがうかがえる(P42)。

図19 経営上の問題点(1社3つ以内)(全業種)

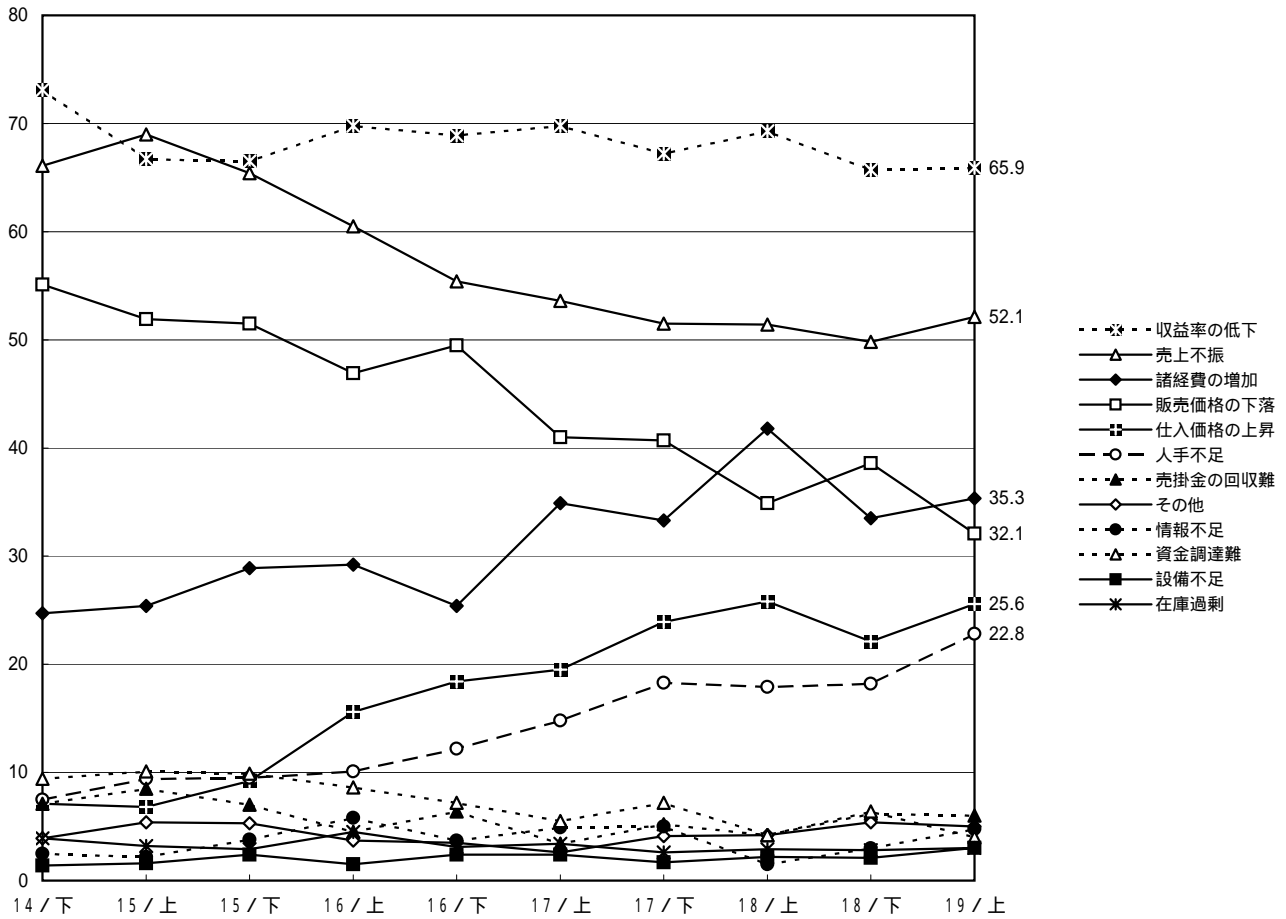
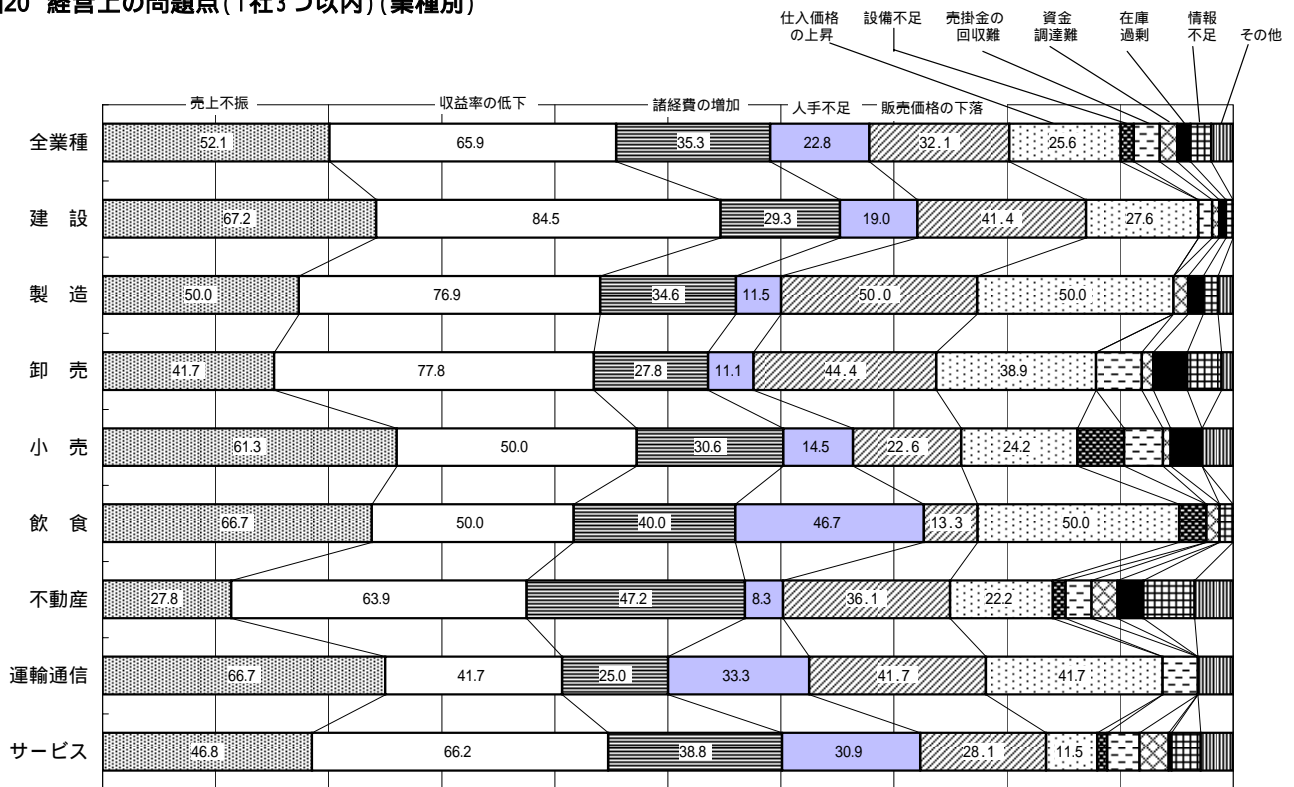


図20 経営上の問題点(1社3つ以内)(業種別)



各業種の回答全体のうち、各項目が占める比率を記載したもの。

(単位：%)

4. 特定質問項目

事業承継について

現在、日本の企業では、後継者確保が困難となってきており、大きな問題となっている。このような中、本市では事業承継に係る支援について検討しており、その参考とするため市内に本社のある企業の実態について調査を実施した。本調査の有効回答 404 社のうち、市内に本社のある 331 社が調査対象である。

事業承継に対する意識について

事業承継について、半数以上にあたる 56.2%の企業が「今のところ考えていない」と回答し、「後継者が既に決まっている」が 34.5%、「他者に引き継ぎたいが後継者がいない」が 7.6%、「自分の代で廃業したい」が 1.7%、という結果であった(図 22)。

年代別に事業承継の考え方をみると、おおむね経営者の年代が高齢になるほど「後継者が既に決まっている」割合が増加し、逆に「今のところ考えていない」は減少しているが、60代以上の経営者のうち 44.2%は、「今のところ考えていない」と回答している(図 23)。

また、「後継者が既に決まっている」と回答したうち、後継者として「子息・子女」を選んだ企業が 47.5%と最も多く、「自社の社員」(31.3%)、「自社以外の人材」(9.1%)と続いた(図 24)。

図 21 貴社の経営者の年齢を教えてください

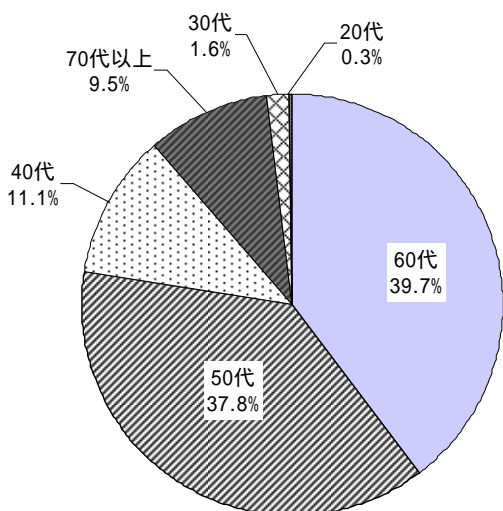


図 22 事業承継について、どのようにお考えですか

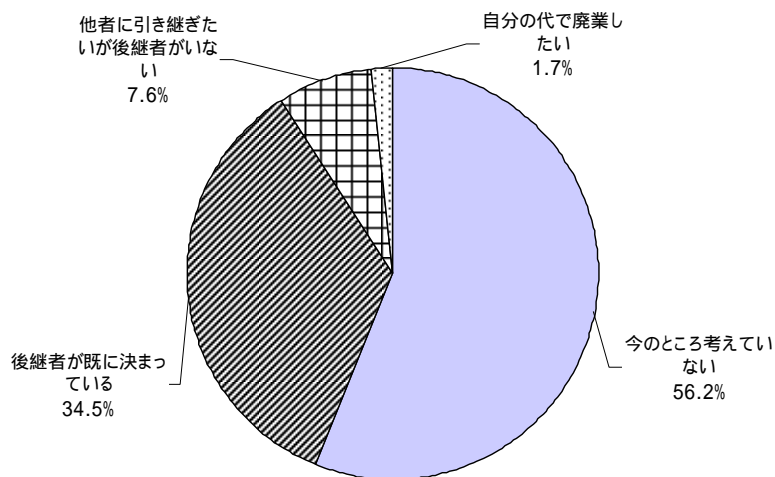


図 23 経営者の年齢と事業承継についての考え方

(単位：%)

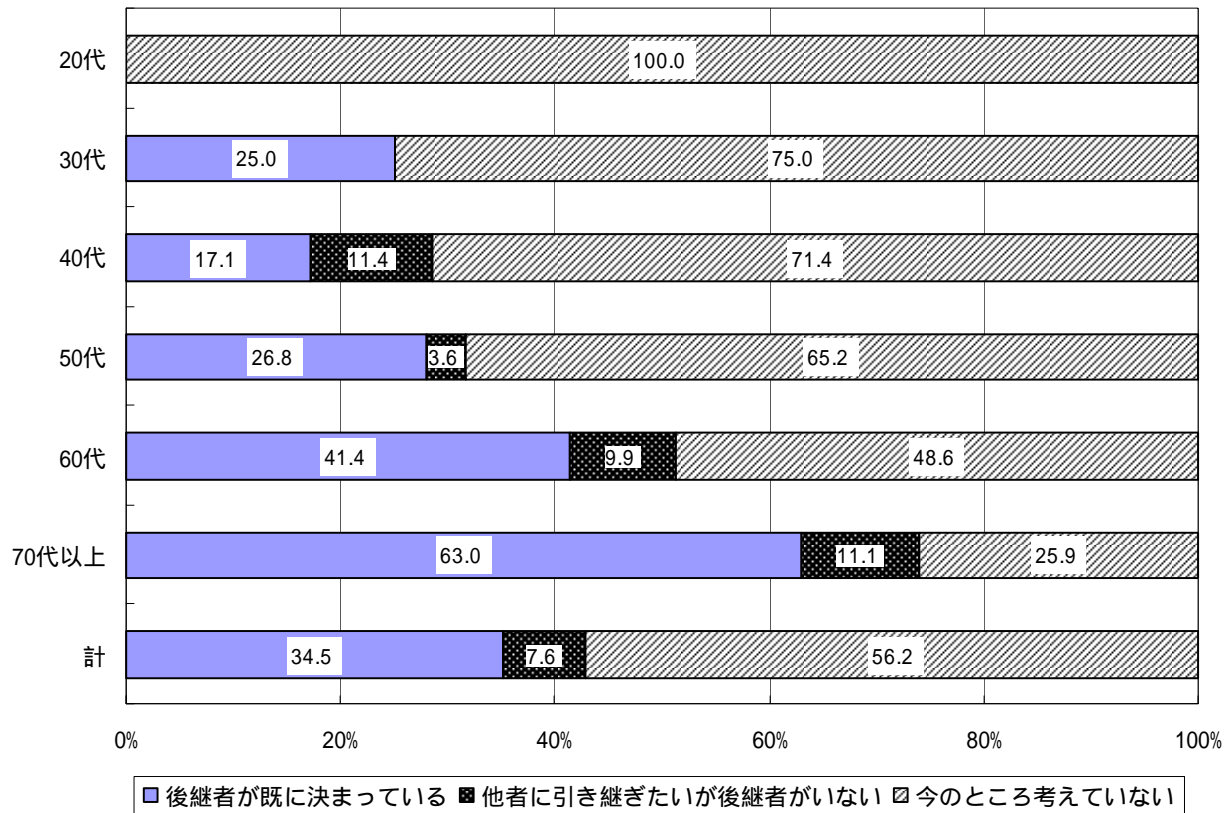
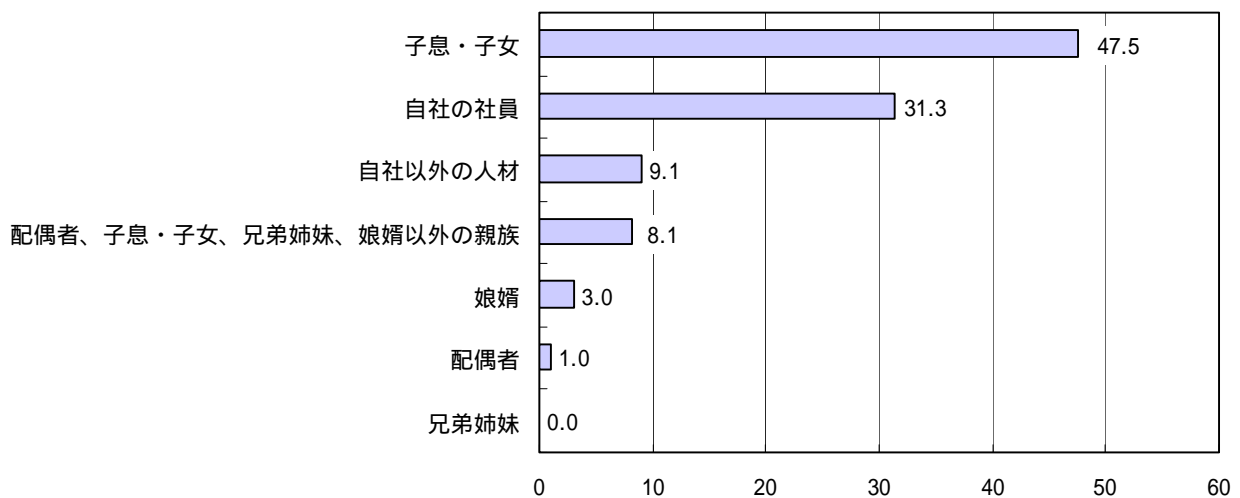


図 24 「後継者が既に決まっている」と回答された方にお尋ねします。

後継者はどのような関係の方ですか？

(単位：%)



4. 特定質問項目

事業承継について

後継者を決定する際に重要視するもの(1社2つ以内)

後継者を決定する際に重要視するものとして、「経営能力」が66.7%と最も多く、次いで「血縁・親戚関係」及び「役員・従業員からの信頼」が共に36.8%であった。以下、「取引先からの信頼」(23.1%)、「現経営者との相性」(6.8%)、「金融機関からの信頼」(5.1%)と続いた(図25)。

企業の規模別で見ると、大企業、中小企業ともに「経営能力」を最も多く挙げているが、2番目に多い項目が、大企業は「役員・従業員からの信頼」(47.1%)であるのに対し、中小企業は、「血縁・親戚関係」(39.0%)である。また、「金融機関からの信頼」については、中小企業は6.0%であるのに対し、大企業は0%であった(図26、27)。

図25 【全企業】後継者を決定する際、最も重要視するものは何ですか(2つ以内)

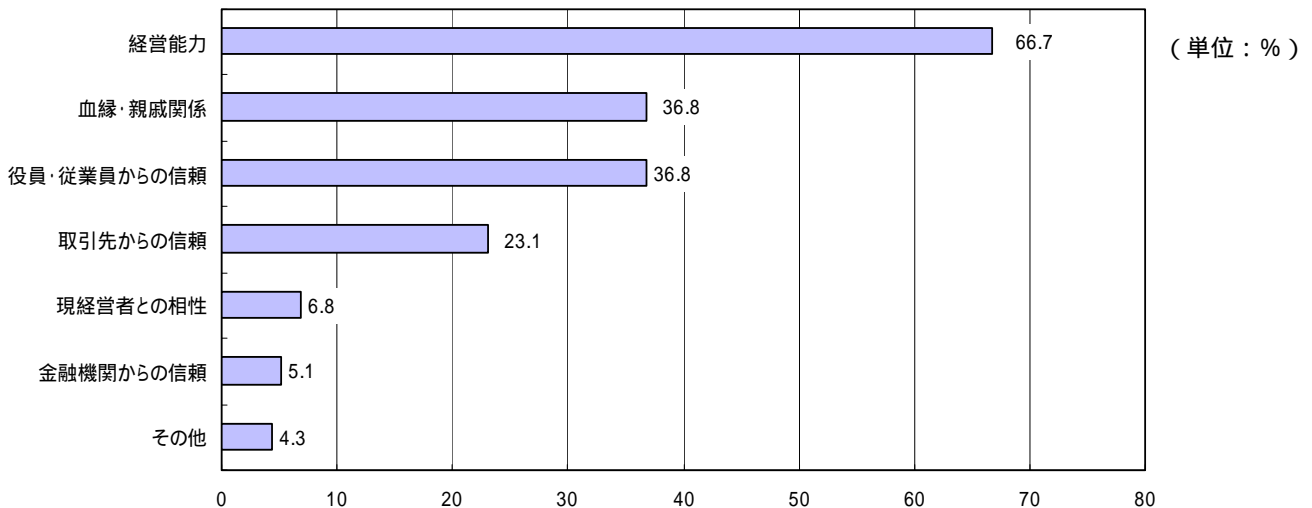


図26 【大企業】後継者を決定する際、最も重要視するものは何ですか(2つ以内)

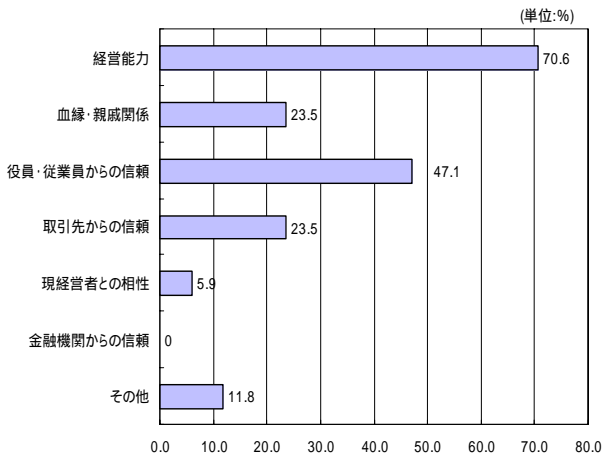
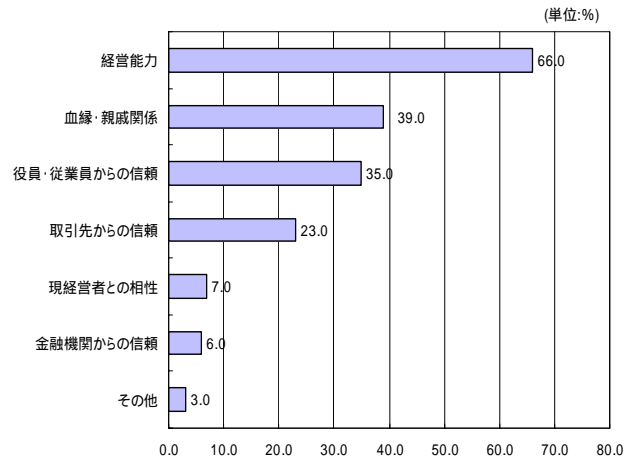


図27 【中小企業】後継者を決定する際、最も重要視するものは何ですか(2つ以内)



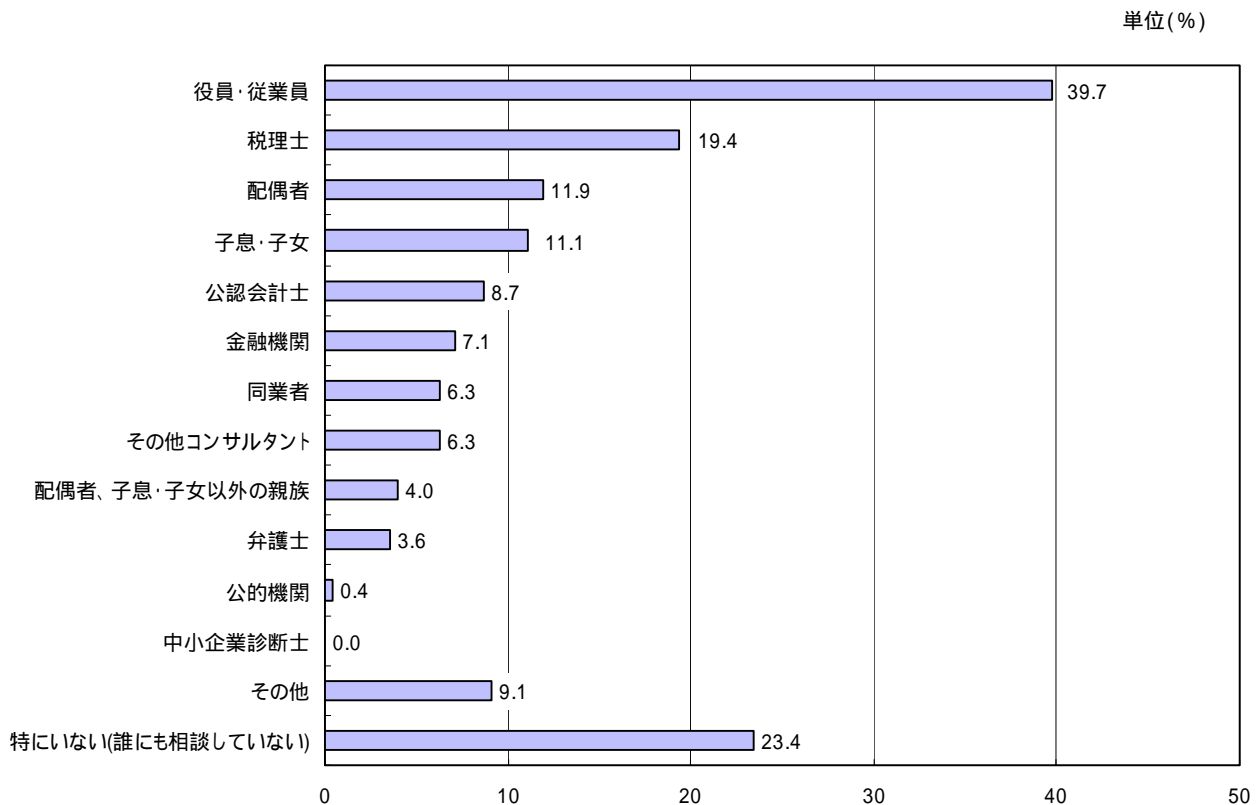
4. 特定質問項目

事業承継について

事業承継に関する相談相手について(1社2つ以内)

事業承継について、最も親身に相談している、または相談しようと思う相手として、「役員・従業員」(39.7%)が最も多く、以下「税理士」(19.4%)、「配偶者」(11.9%)、「子息・子女」(11.1%)、「公認会計士」(8.7%)、「金融機関」(7.1%)と続いた。一方、回答企業のうち23.4%が「誰にも相談していない」という結果であった(図28)。

図28 事業継承について最も親身に相談している、又は相談しようと思う相手は誰ですか(2つ以内)



4. 特定質問項目

事業承継について

事業承継の課題について(1社2つ以内)

事業承継について、最も難しいと思う課題として、「後継者教育」(43.7%)が多く、次いで「後継者選び(探し)」(41.4%)、以下「関係者(親族や幹部職社員)との意思疎通」(34.1%)、「事業承継計画の作成」(24.5%)、「個人(債務)保証・担保の処理」(14.6%)、「株式・財産の分配」(11.5%)、「会社売却価格の算定」(1.9%)「M&Aの手続き」(0.4%)と続いた(図29)。

規模別で見ると、「後継者教育」は、大企業が29.4%であったのに対し、中小企業は45.8%であり、また「個人(債務)保証・担保の処理」についても、大企業8.8%、中小企業15.4%と大きな差がある結果となった(図30)。

図29 事業継承について最も難しいと思う課題は何ですか(2つ以内)

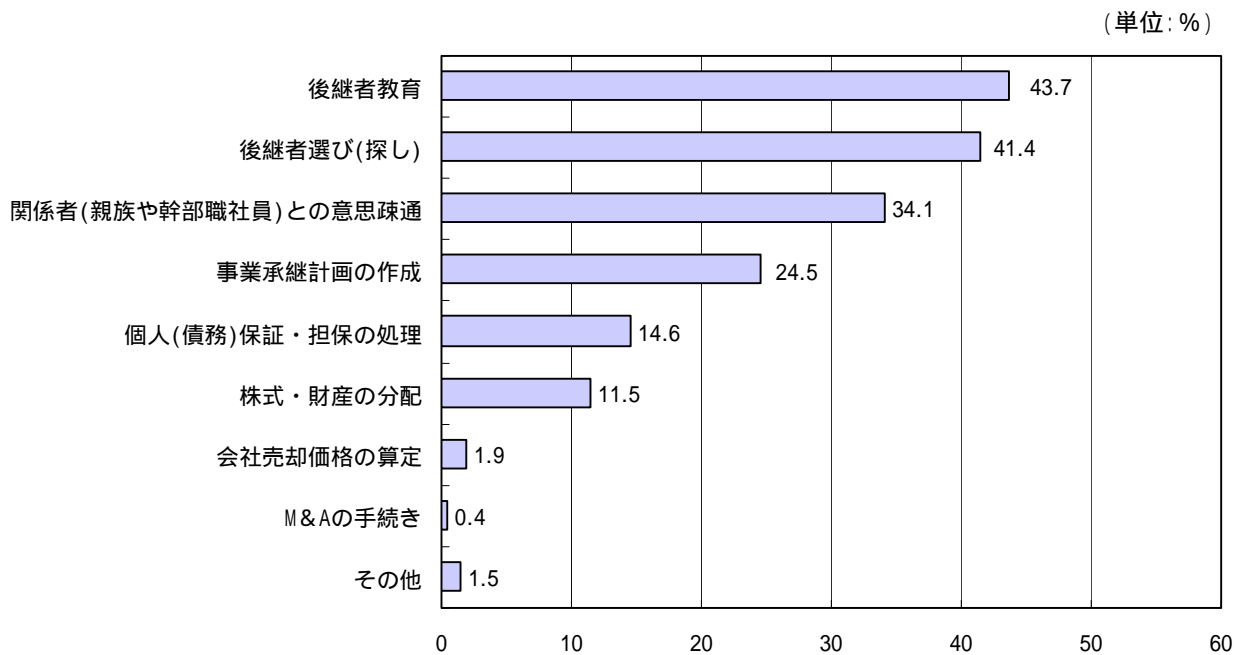
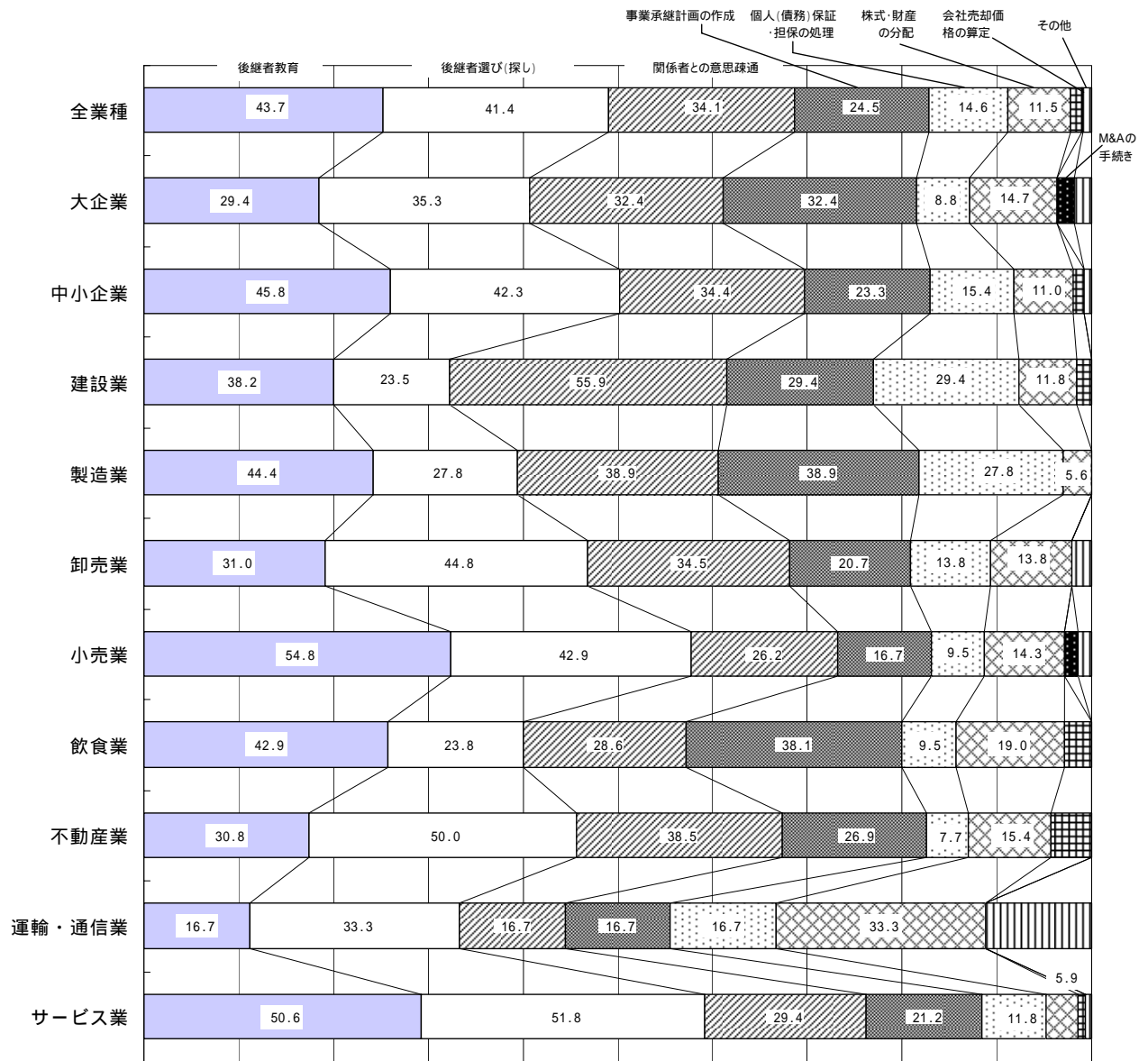


図 30 業種別規模別の事業継承について最も難しいと思う課題（2つ以内）



(単位：%)

各業種の回答全体のうち、各項目が占める比率を記載したもの。

資 料

この資料は、コンピューターで集計した結果を表にしてあるが、縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表1 市内の景気

(19年度上期)

問1.(1)19年度上期(19年4月～19年9月、以下同じ)は、18年度下期(18年10月～19年3月、以下同じ)に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B.S.I.
全業種	24 社 6.0 %	232 社 57.9 %	129 社 32.2 %	16 社 4.0 %	401 社 100.0 %	26.2
建設業	2 社 3.4 %	27 社 46.6 %	29 社 50.0 %	0 社 0.0 %	58 社 100.0 %	46.6
製造業	1 社 3.8 %	15 社 57.7 %	8 社 30.8 %	2 社 7.7 %	26 社 100.0 %	27.0
卸売業	3 社 8.1 %	20 社 54.1 %	11 社 29.7 %	3 社 8.1 %	37 社 100.0 %	21.6
小売業	4 社 6.5 %	38 社 61.3 %	20 社 32.3 %	0 社 0.0 %	62 社 100.0 %	25.8
飲食業	0 社 0.0 %	13 社 43.3 %	13 社 43.3 %	4 社 13.3 %	30 社 100.0 %	43.3
不動産業	2 社 5.4 %	24 社 64.9 %	10 社 27.0 %	1 社 2.7 %	37 社 100.0 %	21.6
運輸・通信業	1 社 7.7 %	6 社 46.2 %	4 社 30.8 %	2 社 15.4 %	13 社 100.0 %	23.1
サービス業	11 社 8.0 %	89 社 64.5 %	34 社 24.6 %	4 社 2.9 %	138 社 100.0 %	16.6
大企業	9 社 7.8 %	75 社 64.7 %	29 社 25.0 %	3 社 2.6 %	116 社 100.0 %	17.2
中小企業	15 社 5.3 %	157 社 55.1 %	100 社 35.1 %	13 社 4.6 %	285 社 100.0 %	29.8
市内企業	16 社 4.9 %	188 社 57.1 %	109 社 33.1 %	16 社 4.9 %	329 社 100.0 %	28.2
大企業	1 社 1.9 %	35 社 67.3 %	13 社 25.0 %	3 社 5.8 %	52 社 100.0 %	23.1
中小企業	15 社 5.4 %	153 社 55.2 %	96 社 34.7 %	13 社 4.7 %	277 社 100.0 %	29.3
市外企業	8 社 11.1 %	44 社 61.1 %	20 社 27.8 %	0 社 0.0 %	72 社 100.0 %	16.7
大企業	8 社 12.5 %	40 社 62.5 %	16 社 25.0 %	0 社 0.0 %	64 社 100.0 %	12.5
中小企業	0 社 0.0 %	4 社 50.0 %	4 社 50.0 %	0 社 0.0 %	8 社 100.0 %	50.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表2 市内の景気

(19年度下期) ~見通し~

問1.(2)19年度下期(19年10月~20年3月、以下同じ)は、19年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	22社 5.5%	229社 57.5%	106社 26.6%	41社 10.3%	398社 100.0%	21.1
建設業	1社 1.7%	25社 43.1%	28社 48.3%	4社 6.9%	58社 100.0%	46.6
製造業	3社 11.5%	12社 46.2%	8社 30.8%	3社 11.5%	26社 100.0%	19.3
卸売業	3社 8.1%	18社 48.6%	10社 27.0%	6社 16.2%	37社 100.0%	18.9
小売業	3社 4.8%	38社 61.3%	16社 25.8%	5社 8.1%	62社 100.0%	21.0
飲食業	1社 3.4%	13社 44.8%	8社 27.6%	7社 24.1%	29社 100.0%	24.2
不動産業	2社 5.6%	25社 69.4%	7社 19.4%	2社 5.6%	36社 100.0%	13.8
運輸・通信業	0社 0.0%	9社 69.2%	1社 7.7%	3社 23.1%	13社 100.0%	7.7
サービス業	9社 6.6%	89社 65.0%	28社 20.4%	11社 8.0%	137社 100.0%	13.8
大企業	11社 9.6%	69社 60.0%	24社 20.9%	11社 9.6%	115社 100.0%	11.3
中小企業	11社 3.9%	160社 56.5%	82社 29.0%	30社 10.6%	283社 100.0%	25.1
市内企業	18社 5.5%	184社 56.3%	89社 27.2%	36社 11.0%	327社 100.0%	21.7
大企業	7社 13.5%	29社 55.8%	9社 17.3%	7社 13.5%	52社 100.0%	3.8
中小企業	11社 4.0%	155社 56.4%	80社 29.1%	29社 10.5%	275社 100.0%	25.1
市外企業	4社 5.6%	45社 63.4%	17社 23.9%	5社 7.0%	71社 100.0%	18.3
大企業	4社 6.3%	40社 63.5%	15社 23.8%	4社 6.3%	63社 100.0%	17.5
中小企業	0社 0.0%	5社 62.5%	2社 25.0%	1社 12.5%	8社 100.0%	25.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表3 業界の景気

(19年度上期)

問2.(1)19年度上期は、18年度下期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	31社 7.7%	196社 48.8%	172社 42.8%	3社 0.7%	402社 100.0%	35.1
建設業	4社 6.9%	23社 39.7%	31社 53.4%	0社 0.0%	58社 100.0%	46.5
製造業	1社 3.8%	12社 46.2%	12社 46.2%	1社 3.8%	26社 100.0%	42.4
卸売業	2社 5.4%	19社 51.4%	16社 43.2%	0社 0.0%	37社 100.0%	37.8
小売業	1社 1.6%	32社 50.8%	30社 47.6%	0社 0.0%	63社 100.0%	46.0
飲食業	1社 3.3%	12社 40.0%	16社 53.3%	1社 3.3%	30社 100.0%	50.0
不動産業	0社 0.0%	24社 64.9%	13社 35.1%	0社 0.0%	37社 100.0%	35.1
運輸・通信業	0社 0.0%	3社 25.0%	9社 75.0%	0社 0.0%	12社 100.0%	75.0
サービス業	22社 15.8%	71社 51.1%	45社 32.4%	1社 0.7%	139社 100.0%	16.6
大企業	9社 7.7%	62社 53.0%	45社 38.5%	1社 0.9%	117社 100.0%	30.8
中小企業	22社 7.7%	134社 47.0%	127社 44.6%	2社 0.7%	285社 100.0%	36.9
市内企業	25社 7.6%	154社 46.8%	147社 44.7%	3社 0.9%	329社 100.0%	37.1
大企業	3社 5.8%	25社 48.1%	23社 44.2%	1社 1.9%	52社 100.0%	38.4
中小企業	22社 7.9%	129社 46.6%	124社 44.8%	2社 0.7%	277社 100.0%	36.9
市外企業	6社 8.2%	42社 57.5%	25社 34.2%	0社 0.0%	73社 100.0%	26.0
大企業	6社 9.2%	37社 56.9%	22社 33.8%	0社 0.0%	65社 100.0%	24.6
中小企業	0社 0.0%	5社 62.5%	3社 37.5%	0社 0.0%	8社 100.0%	37.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表4 業界の景気

(19年度下期) ~見通し~

問2.(2)19年度下期は、19年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	33社 8.3%	198社 49.6%	141社 35.3%	27社 6.8%	399社 100.0%	27.0
建設業	0社 0.0%	26社 44.8%	29社 50.0%	3社 5.2%	58社 100.0%	50.0
製造業	3社 11.5%	11社 42.3%	10社 38.5%	2社 7.7%	26社 100.0%	27.0
卸売業	6社 16.2%	15社 40.5%	12社 32.4%	4社 10.8%	37社 100.0%	16.2
小売業	0社 0.0%	35社 55.6%	23社 36.5%	5社 7.9%	63社 100.0%	36.5
飲食業	2社 6.9%	11社 37.9%	12社 41.4%	4社 13.8%	29社 100.0%	34.5
不動産業	0社 0.0%	25社 69.4%	10社 27.8%	1社 2.8%	36社 100.0%	27.8
運輸・通信業	1社 8.3%	7社 58.3%	3社 25.0%	1社 8.3%	12社 100.0%	16.7
サービス業	21社 15.2%	68社 49.3%	42社 30.4%	7社 5.1%	138社 100.0%	15.2
大企業	9社 7.8%	61社 52.6%	37社 31.9%	9社 7.8%	116社 100.0%	24.1
中小企業	24社 8.5%	137社 48.4%	104社 36.7%	18社 6.4%	283社 100.0%	28.2
市内企業	26社 8.0%	160社 48.9%	118社 36.1%	23社 7.0%	327社 100.0%	28.1
大企業	3社 5.8%	28社 53.8%	15社 28.8%	6社 11.5%	52社 100.0%	23.0
中小企業	23社 8.4%	132社 48.0%	103社 37.5%	17社 6.2%	275社 100.0%	29.1
市外企業	7社 9.7%	38社 52.8%	23社 31.9%	4社 5.6%	72社 100.0%	22.2
大企業	6社 9.4%	33社 51.6%	22社 34.4%	3社 4.7%	64社 100.0%	25.0
中小企業	1社 12.5%	5社 62.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	8社 100.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表5 売上(生産)高

(19年度上期)

問3.(1)19年度上期は、前年度同期(18年4月～18年9月、以下同じ)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	83社 20.6%	150社 37.2%	170社 42.2%	403社 100.0%	21.6
建設業	6社 10.3%	22社 37.9%	30社 51.7%	58社 100.0%	41.4
製造業	7社 26.9%	5社 19.2%	14社 53.8%	26社 100.0%	26.9
卸売業	9社 24.3%	19社 51.4%	9社 24.3%	37社 100.0%	0.0
小売業	16社 25.8%	20社 32.3%	26社 41.9%	62社 100.0%	16.1
飲食業	7社 22.6%	12社 38.7%	12社 38.7%	31社 100.0%	16.1
不動産業	5社 13.5%	16社 43.2%	16社 43.2%	37社 100.0%	29.7
運輸・通信業	1社 7.7%	3社 23.1%	9社 69.2%	13社 100.0%	61.5
サービス業	32社 23.0%	53社 38.1%	54社 38.8%	139社 100.0%	15.8
大企業	29社 24.8%	43社 36.8%	45社 38.5%	117社 100.0%	13.7
中小企業	54社 18.9%	107社 37.4%	125社 43.7%	286社 100.0%	24.8
市内企業	65社 19.7%	121社 36.7%	144社 43.6%	330社 100.0%	23.9
大企業	13社 25.0%	18社 34.6%	21社 40.4%	52社 100.0%	15.4
中小企業	52社 18.7%	103社 37.1%	123社 44.2%	278社 100.0%	25.5
市外企業	18社 24.7%	29社 39.7%	26社 35.6%	73社 100.0%	10.9
大企業	16社 24.6%	25社 38.5%	24社 36.9%	65社 100.0%	12.3
中小企業	2社 25.0%	4社 50.0%	2社 25.0%	8社 100.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表6 売上(生産)高

(19年度下期) ~見通し~

問3.(2)19年度下期は、前年度同期(18年10月～19年3月、以下同じ)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	74社 18.5%	179社 44.9%	146社 36.6%	399社 100.0%	18.1
建設業	2社 3.4%	24社 41.4%	32社 55.2%	58社 100.0%	51.8
製造業	7社 26.9%	9社 34.6%	10社 38.5%	26社 100.0%	11.6
卸売業	8社 21.6%	22社 59.5%	7社 18.9%	37社 100.0%	2.7
小売業	15社 24.2%	25社 40.3%	22社 35.5%	62社 100.0%	11.3
飲食業	6社 20.0%	14社 46.7%	10社 33.3%	30社 100.0%	13.3
不動産業	3社 8.3%	22社 61.1%	11社 30.6%	36社 100.0%	22.3
運輸・通信業	2社 15.4%	5社 38.5%	6社 46.2%	13社 100.0%	30.8
サービス業	31社 22.6%	58社 42.3%	48社 35.0%	137社 100.0%	12.4
大企業	26社 22.6%	49社 42.6%	40社 34.8%	115社 100.0%	12.2
中小企業	48社 16.9%	130社 45.8%	106社 37.3%	284社 100.0%	20.4
市内企業	57社 17.4%	151社 46.2%	119社 36.4%	327社 100.0%	19.0
大企業	11社 21.6%	24社 47.1%	16社 31.4%	51社 100.0%	9.8
中小企業	46社 16.7%	127社 46.0%	103社 37.3%	276社 100.0%	20.6
市外企業	17社 23.6%	28社 38.9%	27社 37.5%	72社 100.0%	13.9
大企業	15社 23.4%	25社 39.1%	24社 37.5%	64社 100.0%	14.1
中小企業	2社 25.0%	3社 37.5%	3社 37.5%	8社 100.0%	12.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表7 経常利益

(19年度上期)

問4.(1)19年度上期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	合 計	B.S.I.
全業種	78 社 19.4 %	152 社 37.8 %	172 社 42.8 %	402 社 100.0 %	23.4
建設業	3 社 5.3 %	22 社 38.6 %	32 社 56.1 %	57 社 100.0 %	50.8
製造業	6 社 23.1 %	7 社 26.9 %	13 社 50.0 %	26 社 100.0 %	26.9
卸売業	7 社 18.9 %	17 社 45.9 %	13 社 35.1 %	37 社 100.0 %	16.2
小売業	20 社 32.3 %	19 社 30.6 %	23 社 37.1 %	62 社 100.0 %	4.8
飲食業	7 社 22.6 %	7 社 22.6 %	17 社 54.8 %	31 社 100.0 %	32.2
不動産業	5 社 13.5 %	16 社 43.2 %	16 社 43.2 %	37 社 100.0 %	29.7
運輸・通信業	3 社 23.1 %	1 社 7.7 %	9 社 69.2 %	13 社 100.0 %	46.1
サービス業	27 社 19.4 %	63 社 45.3 %	49 社 35.3 %	139 社 100.0 %	15.9
大企業	31 社 26.7 %	37 社 31.9 %	48 社 41.4 %	116 社 100.0 %	14.7
中小企業	47 社 16.4 %	115 社 40.2 %	124 社 43.4 %	286 社 100.0 %	27.0
市内企業	61 社 18.5 %	130 社 39.4 %	139 社 42.1 %	330 社 100.0 %	23.6
大企業	14 社 26.9 %	18 社 34.6 %	20 社 38.5 %	52 社 100.0 %	11.6
中小企業	47 社 16.9 %	112 社 40.3 %	119 社 42.8 %	278 社 100.0 %	25.9
市外企業	17 社 23.6 %	22 社 30.6 %	33 社 45.8 %	72 社 100.0 %	22.2
大企業	17 社 26.6 %	19 社 29.7 %	28 社 43.8 %	64 社 100.0 %	17.2
中小企業	0 社 0.0 %	3 社 37.5 %	5 社 62.5 %	8 社 100.0 %	62.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表8 経常利益

(19年度下期) ~見通し~

問4.(2)19年度下期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	合 計	B.S.I.
全業種	70 社 17.5 %	173 社 43.4 %	156 社 39.1 %	399 社 100.0 %	21.6
建設業	2 社 3.5 %	24 社 42.1 %	31 社 54.4 %	57 社 100.0 %	50.9
製造業	9 社 34.6 %	7 社 26.9 %	10 社 38.5 %	26 社 100.0 %	3.9
卸売業	5 社 13.5 %	20 社 54.1 %	12 社 32.4 %	37 社 100.0 %	18.9
小売業	12 社 19.4 %	29 社 46.8 %	21 社 33.9 %	62 社 100.0 %	14.5
飲食業	8 社 26.7 %	11 社 36.7 %	11 社 36.7 %	30 社 100.0 %	10.0
不動産業	3 社 8.3 %	19 社 52.8 %	14 社 38.9 %	36 社 100.0 %	30.6
運輸・通信業	3 社 23.1 %	4 社 30.8 %	6 社 46.2 %	13 社 100.0 %	23.1
サービス業	28 社 20.3 %	59 社 42.8 %	51 社 37.0 %	138 社 100.0 %	16.7
大企業	29 社 25.2 %	44 社 38.3 %	42 社 36.5 %	115 社 100.0 %	11.3
中小企業	41 社 14.4 %	129 社 45.4 %	114 社 40.1 %	284 社 100.0 %	25.7
市内企業	53 社 16.2 %	148 社 45.1 %	127 社 38.7 %	328 社 100.0 %	22.5
大企業	12 社 23.1 %	21 社 40.4 %	19 社 36.5 %	52 社 100.0 %	13.4
中小企業	41 社 14.9 %	127 社 46.0 %	108 社 39.1 %	276 社 100.0 %	24.2
市外企業	17 社 23.9 %	25 社 35.2 %	29 社 40.8 %	71 社 100.0 %	16.9
大企業	17 社 27.0 %	23 社 36.5 %	23 社 36.5 %	63 社 100.0 %	9.5
中小企業	0 社 0.0 %	2 社 25.0 %	6 社 75.0 %	8 社 100.0 %	75.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表9 設備投資(過去1年間)

(18年10月～19年9月)

問5.(1)18年10月から19年9月までの1年間に

	投資した	投資しな かった	合 計	設備投資 実施割合
全業種	199 社 49.3 %	205 社 50.7 %	404 社 100.0 %	49.3 %
建設業	18 社 31.0 %	40 社 69.0 %	58 社 100.0 %	31.0 %
製造業	18 社 69.2 %	8 社 30.8 %	26 社 100.0 %	69.2 %
卸売業	18 社 48.6 %	19 社 51.4 %	37 社 100.0 %	48.6 %
小売業	34 社 54.0 %	29 社 46.0 %	63 社 100.0 %	54.0 %
飲食業	18 社 58.1 %	13 社 41.9 %	31 社 100.0 %	58.1 %
不動産業	14 社 37.8 %	23 社 62.2 %	37 社 100.0 %	37.8 %
運輸・通信業	8 社 61.5 %	5 社 38.5 %	13 社 100.0 %	61.5 %
サービス業	71 社 51.1 %	68 社 48.9 %	139 社 100.0 %	51.1 %
大企業	77 社 65.3 %	41 社 34.7 %	118 社 100.0 %	65.3 %
中小企業	122 社 42.7 %	164 社 57.3 %	286 社 100.0 %	42.7 %
市内企業	156 社 47.1 %	175 社 52.9 %	331 社 100.0 %	47.1 %
大企業	38 社 71.7 %	15 社 28.3 %	53 社 100.0 %	71.7 %
中小企業	118 社 42.4 %	160 社 57.6 %	278 社 100.0 %	42.4 %
市外企業	43 社 58.9 %	30 社 41.1 %	73 社 100.0 %	58.9 %
大企業	39 社 60.0 %	26 社 40.0 %	65 社 100.0 %	60.0 %
中小企業	4 社 50.0 %	4 社 50.0 %	8 社 100.0 %	50.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表10 設備投資(過去1年間)の理由

(18年10月～19年9月)

問5.(2) 投資した主な理由は

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	合計
全業種	128社 61.5%	32社 15.4%	13社 6.3%	5社 2.4%	13社 6.3%	17社 8.2%	208社 100.0%
建設業	12社 63.2%	2社 10.5%	2社 10.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 15.8%	19社 100.0%
製造業	10社 55.6%	3社 16.7%	1社 5.6%	1社 5.6%	3社 16.7%	0社 0.0%	18社 100.0%
卸売業	11社 52.4%	1社 4.8%	1社 4.8%	0社 0.0%	4社 19.0%	4社 19.0%	21社 100.0%
小売業	20社 57.1%	9社 25.7%	2社 5.7%	1社 2.9%	0社 0.0%	3社 8.6%	35社 100.0%
飲食業	9社 50.0%	6社 33.3%	2社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.6%	18社 100.0%
不動産業	11社 73.3%	1社 6.7%	1社 6.7%	0社 0.0%	1社 6.7%	1社 6.7%	15社 100.0%
運輸・通信業	6社 75.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	8社 100.0%
サービス業	49社 66.2%	9社 12.2%	4社 5.4%	3社 4.1%	5社 6.8%	4社 5.4%	74社 100.0%
大企業	55社 68.8%	14社 17.5%	2社 2.5%	1社 1.3%	2社 2.5%	6社 7.5%	80社 100.0%
中小企業	73社 57.0%	18社 14.1%	11社 8.6%	4社 3.1%	11社 8.6%	11社 8.6%	128社 100.0%
市内企業	98社 60.1%	24社 14.7%	12社 7.4%	5社 3.1%	11社 6.7%	13社 8.0%	163社 100.0%
大企業	26社 65.0%	8社 20.0%	1社 2.5%	1社 2.5%	0社 0.0%	4社 10.0%	40社 100.0%
中小企業	72社 58.5%	16社 13.0%	11社 8.9%	4社 3.3%	11社 8.9%	9社 7.3%	123社 100.0%
市外企業	30社 66.7%	8社 17.8%	1社 2.2%	0社 0.0%	2社 4.4%	4社 8.9%	45社 100.0%
大企業	29社 72.5%	6社 15.0%	1社 2.5%	0社 0.0%	2社 5.0%	2社 5.0%	40社 100.0%
中小企業	1社 20.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 40.0%	5社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表11 設備投資(今後1年間)

(19年10月～20年9月)

～見通し～

問5.(3)19年10月から20年9月までの今後1年間に

	投資する	投資しない	合計	設備投資 実施割合
全業種	170 社 42.8 %	227 社 57.2 %	397 社 100.0 %	42.8 %
建設業	14 社 25.0 %	42 社 75.0 %	56 社 100.0 %	25.0 %
製造業	17 社 65.4 %	9 社 34.6 %	26 社 100.0 %	65.4 %
卸売業	17 社 45.9 %	20 社 54.1 %	37 社 100.0 %	45.9 %
小売業	32 社 50.8 %	31 社 49.2 %	63 社 100.0 %	50.8 %
飲食業	13 社 41.9 %	18 社 58.1 %	31 社 100.0 %	41.9 %
不動産業	9 社 25.0 %	27 社 75.0 %	36 社 100.0 %	25.0 %
運輸・通信業	8 社 66.7 %	4 社 33.3 %	12 社 100.0 %	66.7 %
サービス業	60 社 44.1 %	76 社 55.9 %	136 社 100.0 %	44.1 %
大企業	73 社 62.9 %	43 社 37.1 %	116 社 100.0 %	62.9 %
中小企業	97 社 34.5 %	184 社 65.5 %	281 社 100.0 %	34.5 %
市内企業	133 社 40.8 %	193 社 59.2 %	326 社 100.0 %	40.8 %
大企業	39 社 73.6 %	14 社 26.4 %	53 社 100.0 %	73.6 %
中小企業	94 社 34.4 %	179 社 65.6 %	273 社 100.0 %	34.4 %
市外企業	37 社 52.1 %	34 社 47.9 %	71 社 100.0 %	52.1 %
大企業	34 社 54.0 %	29 社 46.0 %	63 社 100.0 %	54.0 %
中小企業	3 社 37.5 %	5 社 62.5 %	8 社 100.0 %	37.5 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表12 設備投資(今後1年間)の理由

(19年10月～20年9月)

～見通し～

問5.(4) 投資する主な理由は

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	合計
全業種	119社 63.0%	30社 15.9%	6社 3.2%	4社 2.1%	18社 9.5%	12社 6.3%	189社 100.0%
建設業	10社 71.4%	1社 7.1%	1社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 14.3%	14社 100.0%
製造業	12社 70.6%	1社 5.9%	0社 0.0%	1社 5.9%	3社 17.6%	0社 0.0%	17社 100.0%
卸売業	11社 57.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 21.1%	4社 21.1%	19社 100.0%
小売業	19社 55.9%	10社 29.4%	1社 2.9%	0社 0.0%	3社 8.8%	1社 2.9%	34社 100.0%
飲食業	8社 53.3%	4社 26.7%	1社 6.7%	0社 0.0%	2社 13.3%	0社 0.0%	15社 100.0%
不動産業	5社 41.7%	4社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 8.3%	2社 16.7%	12社 100.0%
運輸・通信業	6社 75.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	8社 100.0%
サービス業	48社 68.6%	9社 12.9%	3社 4.3%	3社 4.3%	4社 5.7%	3社 4.3%	70社 100.0%
大企業	52社 66.7%	15社 19.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	6社 7.7%	5社 6.4%	78社 100.0%
中小企業	67社 60.4%	15社 13.5%	6社 5.4%	4社 3.6%	12社 10.8%	7社 6.3%	111社 100.0%
市内企業	91社 61.9%	23社 15.6%	6社 4.1%	4社 2.7%	13社 8.8%	10社 6.8%	147社 100.0%
大企業	26社 63.4%	9社 22.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 4.9%	4社 9.8%	41社 100.0%
中小企業	65社 61.3%	14社 13.2%	6社 5.7%	4社 3.8%	11社 10.4%	6社 5.7%	106社 100.0%
市外企業	28社 66.7%	7社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 11.9%	2社 4.8%	42社 100.0%
大企業	26社 70.3%	6社 16.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 10.8%	1社 2.7%	37社 100.0%
中小企業	2社 40.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	5社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表13 従業員数

(19年9月末)

問6.(1)19年9月末現在は、前年同月(18年9月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I
全業種	90社 22.3%	235社 58.2%	79社 19.6%	404社 100.0%	2.7
建設業	5社 8.6%	39社 67.2%	14社 24.1%	58社 100.0%	15.5
製造業	5社 19.2%	13社 50.0%	8社 30.8%	26社 100.0%	11.6
卸売業	6社 16.2%	21社 56.8%	10社 27.0%	37社 100.0%	10.8
小売業	15社 23.8%	36社 57.1%	12社 19.0%	63社 100.0%	4.8
飲食業	5社 16.1%	20社 64.5%	6社 19.4%	31社 100.0%	3.3
不動産業	8社 21.6%	24社 64.9%	5社 13.5%	37社 100.0%	8.1
運輸・通信業	2社 15.4%	9社 69.2%	2社 15.4%	13社 100.0%	0.0
サービス業	44社 31.7%	73社 52.5%	22社 15.8%	139社 100.0%	15.9
大企業	26社 22.0%	71社 60.2%	21社 17.8%	118社 100.0%	4.2
中小企業	64社 22.4%	164社 57.3%	58社 20.3%	286社 100.0%	2.1
市内企業	76社 23.0%	186社 56.2%	69社 20.8%	331社 100.0%	2.2
大企業	13社 24.5%	28社 52.8%	12社 22.6%	53社 100.0%	1.9
中小企業	63社 22.7%	158社 56.8%	57社 20.5%	278社 100.0%	2.2
市外企業	14社 19.2%	49社 67.1%	10社 13.7%	73社 100.0%	5.5
大企業	13社 20.0%	43社 66.2%	9社 13.8%	65社 100.0%	6.2
中小企業	1社 12.5%	6社 75.0%	1社 12.5%	8社 100.0%	0.0

表14 従業員数

(20年3月末) ~見通し~

問6.(2)20年3月末現在は、前年同月(19年3月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I
全業種	79社 19.8%	256社 64.2%	64社 16.0%	399社 100.0%	3.8
建設業	4社 6.9%	40社 69.0%	14社 24.1%	58社 100.0%	17.2
製造業	5社 19.2%	13社 50.0%	8社 30.8%	26社 100.0%	11.6
卸売業	6社 16.2%	27社 73.0%	4社 10.8%	37社 100.0%	5.4
小売業	11社 17.5%	43社 68.3%	9社 14.3%	63社 100.0%	3.2
飲食業	5社 17.2%	21社 72.4%	3社 10.3%	29社 100.0%	6.9
不動産業	6社 16.7%	27社 75.0%	3社 8.3%	36社 100.0%	8.4
運輸・通信業	2社 15.4%	9社 69.2%	2社 15.4%	13社 100.0%	0.0
サービス業	40社 29.2%	76社 55.5%	21社 15.3%	137社 100.0%	13.9
大企業	24社 20.5%	72社 61.5%	21社 17.9%	117社 100.0%	2.6
中小企業	55社 19.5%	184社 65.2%	43社 15.2%	282社 100.0%	4.3
市内企業	69社 21.1%	207社 63.3%	51社 15.6%	327社 100.0%	5.5
大企業	14社 26.4%	29社 54.7%	10社 18.9%	53社 100.0%	7.5
中小企業	55社 20.1%	178社 65.0%	41社 15.0%	274社 100.0%	5.1
市外企業	10社 13.9%	49社 68.1%	13社 18.1%	72社 100.0%	4.2
大企業	10社 15.6%	43社 67.2%	11社 17.2%	64社 100.0%	1.6
中小企業	0社 0.0%	6社 75.0%	2社 25.0%	8社 100.0%	25.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表15 経営上の問題点

(単位 上段:社、下段:%)

業種×市内外×規模	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他
全業種	399	208 52.1	263 65.9	141 35.3	91 22.8	128 32.1	102 25.6	12 3.0	24 6.0	16 4.0	12 3.0	19 4.8	20 5.0
建設業	58	39 67.2	49 84.5	17 29.3	11 19.0	24 41.4	16 27.6	0 0.0	2 3.4	1 1.7	1 1.7	1 1.7	0 0.0
製造業	26	13 50.0	20 76.9	9 34.6	3 11.5	13 50.0	13 50.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	1 3.8	1 3.8
卸売業	36	15 41.7	28 77.8	10 27.8	4 11.1	16 44.4	14 38.9	0 0.0	4 11.1	1 2.8	3 8.3	3 8.3	1 2.8
小売業	62	38 61.3	31 50.0	19 30.6	9 14.5	14 22.6	15 24.2	6 9.7	5 8.1	1 1.6	4 6.5	0 0.0	4 6.5
飲食業	30	20 66.7	15 50.0	12 40.0	14 46.7	4 13.3	15 50.0	2 6.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0	1 3.3	0 0.0
不動産業	36	10 27.8	23 63.9	17 47.2	3 8.3	13 36.1	8 22.2	1 2.8	2 5.6	2 5.6	2 5.6	4 11.1	3 8.3
運輸・通信業	12	8 66.7	5 41.7	3 25.0	4 33.3	5 41.7	5 41.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
サービス業	139	65 46.8	92 66.2	54 38.8	43 30.9	39 28.1	16 11.5	3 2.2	10 7.2	9 6.5	1 0.7	9 6.5	10 7.2
大企業	116	62 53.4	74 63.8	32 27.6	28 24.1	37 31.9	29 25.0	5 4.3	6 5.2	0 0.0	3 2.6	5 4.3	8 6.9
中小企業	283	146 51.6	189 66.8	109 38.5	63 22.3	91 32.2	73 25.8	7 2.5	18 6.4	16 5.7	9 3.2	14 4.9	12 4.2
市内企業	326	171 52.5	215 66.0	118 36.2	72 22.1	105 32.2	84 25.8	8 2.5	23 7.1	16 4.9	12 3.7	15 4.6	15 4.6
大企業	51	29 56.9	31 60.8	15 29.4	10 19.6	15 29.4	14 27.5	2 3.9	5 9.8	0 0.0	3 5.9	1 2.0	3 5.9
中小企業	275	142 51.6	184 66.9	103 37.5	62 22.5	90 32.7	70 25.5	6 2.2	18 6.5	16 5.8	9 3.3	14 5.1	12 4.4
市外企業	73	37 50.7	48 65.8	23 31.5	19 26.0	23 31.5	18 24.7	4 5.5	1 1.4	0 0.0	0 0.0	4 5.5	5 6.8
大企業	65	33 50.8	43 66.2	17 26.2	18 27.7	22 33.8	15 23.1	3 4.6	1 1.5	0 0.0	0 0.0	4 6.2	5 7.7
中小企業	8	4 50.0	5 62.5	6 75.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

秘 札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市コールセンター(TEL222-4894)
(調査実施: 札幌市経済局産業振興部産業企画課)

- 1.この調査は、本市の今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 2.貴社が本社・本店の場合は全事業所を通じての判断を、支社・支店の場合は貴事業所関係分のみ
の判断を記入してください。
- 3.太線の枠内にご記入ください。
(問1～問6については、(1)は実績見込み、(2)は見通し[ただし問5は(3)]を記入してください。)
- 4.調査票は平成19年8月27日(月)まで(必着)に、同封の返信用封筒にてご返送ください。

この欄は記入しないでください

整理番号			
業種分類	市内 1	市外 2	
	大 1	中小 2	

業種(○印)	建設 製造 卸売 小売 飲食 不動産 運輸・通信 サービス	本社所在地	○印をつけてください 市 内 市 外
企業名		事業内容	
代表者氏名		所属・役職 記入者名	
資本金	万円 最近期の決算期末の数字	連絡先 TEL	- -
常用従業員数	全事業所 最近期の決算期末の数字		
常用パートを含む	うち貴事業所分		
	人		
企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を右欄にご記入ください。		(旧企業名)	

【札幌市内の景気】

[回答欄]

- 問1.(1) 19年度上期(19年4月～19年9月、以下同じ)は、18年度下期(18年10月～19年3月、以下同じ)に比べ.....
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明
- (2) 19年度下期(19年10月～20年3月、以下同じ)は、19年度上期に比べ.....
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

- 問2.(1) 19年度上期は、18年度下期に比べ.....
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明
- (2) 19年度下期は、19年度上期に比べ.....
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

【貴社の売上高(生産高)】

- 問3.(1) 19年度上期は、前年度同期(18年4月～18年9月、以下同じ)に比べ.....
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 19年度下期は、前年度同期(18年10月～19年3月、以下同じ)に比べ.....
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【貴社の経常利益】

- 問4.(1) 19年度上期は、前年度同期に比べ.....
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 19年度下期は、前年度同期に比べ.....
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【貴社の設備投資】

- 問5.(1) 18年10月から19年9月までの1年間に.....
1. 投資した 2. しなかった
- (2) 投資した主な理由は.....
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他
- (3) 19年10月から20年9月までの今後1年間に.....
1. 投資する 2. しない
- (4) 投資する主な理由は.....
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

- 問6.(1) 19年9月末現在は、前年同月(18年9月末)に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 20年3月末現在は、前年同月(19年3月末)に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【経営上の問題点】

- 問7. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)
 1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
 5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
 8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
 12. その他(具体的に)

【特定質問項目 事業承継について】

* 札幌市内に本社のある企業のみお答えください。

現在、日本の企業では、後継者確保が困難となってきており、大きな問題となっています。
 このような中、本市では、事業承継に係る支援について検討しており、その参考とするため、事業承継の実態
 についてお伺いいたします。

- 問8. 貴社の経営者の年齢を教えてください。
 1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代 6. 70代以上

- 問9. 事業承継について、どのようにお考えですか。
 1. 後継者が既に決まっている 2. 他者に引き継ぎたいが後継者がいない
 3. 今のところ考えていない 4. 自分の代で廃業したい

- 問10.(1) 問9で「1.後継者が既に決まっている」もしくは「2.他者に引き継ぎたいが後継者がいない」と
 回答された方にお尋ねします。後継者を決定する際、最も重要視するものは何ですか。(2つ以内)
 1. 血縁・親戚関係 2. 経営能力
 3. 役員・従業員からの信頼 4. 取引先からの信頼
 5. 現経営者との相性 6. 金融機関からの信頼
 7. その他 ()

- (2) 問9で「1.後継者が既に決まっている」と回答された方にお尋ねします。後継者はどのような
 関係の方ですか。
 1. 配偶者 2. 子息・子女 3. 兄弟姉妹 4. 娘婿
 5. 1~4以外の親族 6. 自社の社員 7. 自社以外の人材

- 問11 事業承継について最も難しいと思う課題は何ですか。(2つ以内)
 1. 後継者選び(探し) 2. 関係者(親族や幹部職社員)との意思疎通
 3. 事業承継計画の作成 4. 後継者教育
 5. 株式・財産の分配 6. 個人(債務)保証・担保の処理
 7. M&Aの手続き 8. 会社売却価格の算定
 9. その他()

- 問12 事業承継について最も親身に相談している、又は相談しようと思う相手は誰ですか。(2つ以内)
 1. 配偶者 2. 子息・子女 3. 役員・従業員
 4. 同業者 5. 税理士 6. 公認会計士
 7. 弁護士 8. 中小企業診断士 9. 金融機関
 10. 公的機関 11. その他コンサルタント 12. その他()
 13. 特にいない(誰にも相談していない) 14. 1,2以外の親族

その他ご意見がありましたら、ご自由にお書きください

ご協力ありがとうございました

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。
札幌市経済局産業振興部産業企画課
011-211-2372

市政等資料番号	01-K00-07-673
---------	---------------

この報告書はR100を使用しています。